

No. 02

スリ・ランカ国 南部地域総合開発計画調査 事前調査報告書

スリ・ランカ国
南部地域総合開発計画調査
事前調査報告書

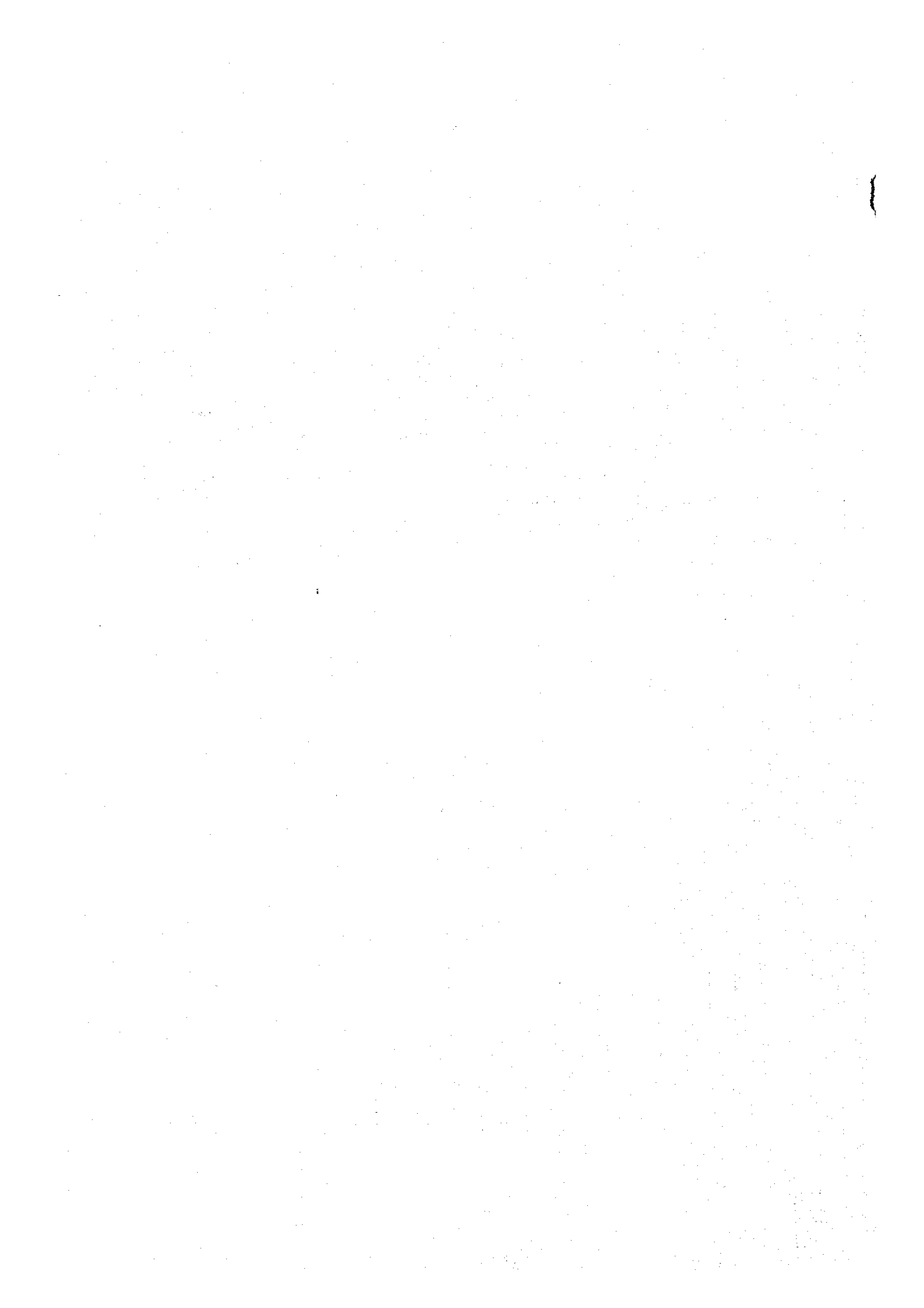
平成7年4月

JICA LIBRARY
J 1124467(0)

国際協力事業団
基礎調査部

120
34
PFS
BRARY
5-1

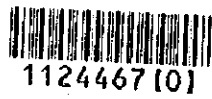
基調二
JR
95-1



スリ・ランカ国
南部地域総合開発計画調査
事前調査報告書

平成7年4月

国際協力事業団
基礎調査部



1124467 (0)

序 文

日本国政府は、スリランカ国政府の要請に基づき、同国の南部地域総合開発計画調査を実施することを決定し、当事業団が同調査を実施することとなりました。

当事業団は、同調査の本格調査実施に先立ち、平成7年1月24日から2月8日までの16日間にわたり、当事業団基礎調査武基礎調査第2課長松田教男を団長とする事前調査団（S/W協議チーム）を「ス」国に派遣しました。

同調査団は本件調査の要請背景・内容の確認、「ス」国側関係者の意向の聴取、対象地域の現地踏査を行うとともに、「ス」国政府関係機関との協議を行い、本格調査に関するS/Wに署名しました。

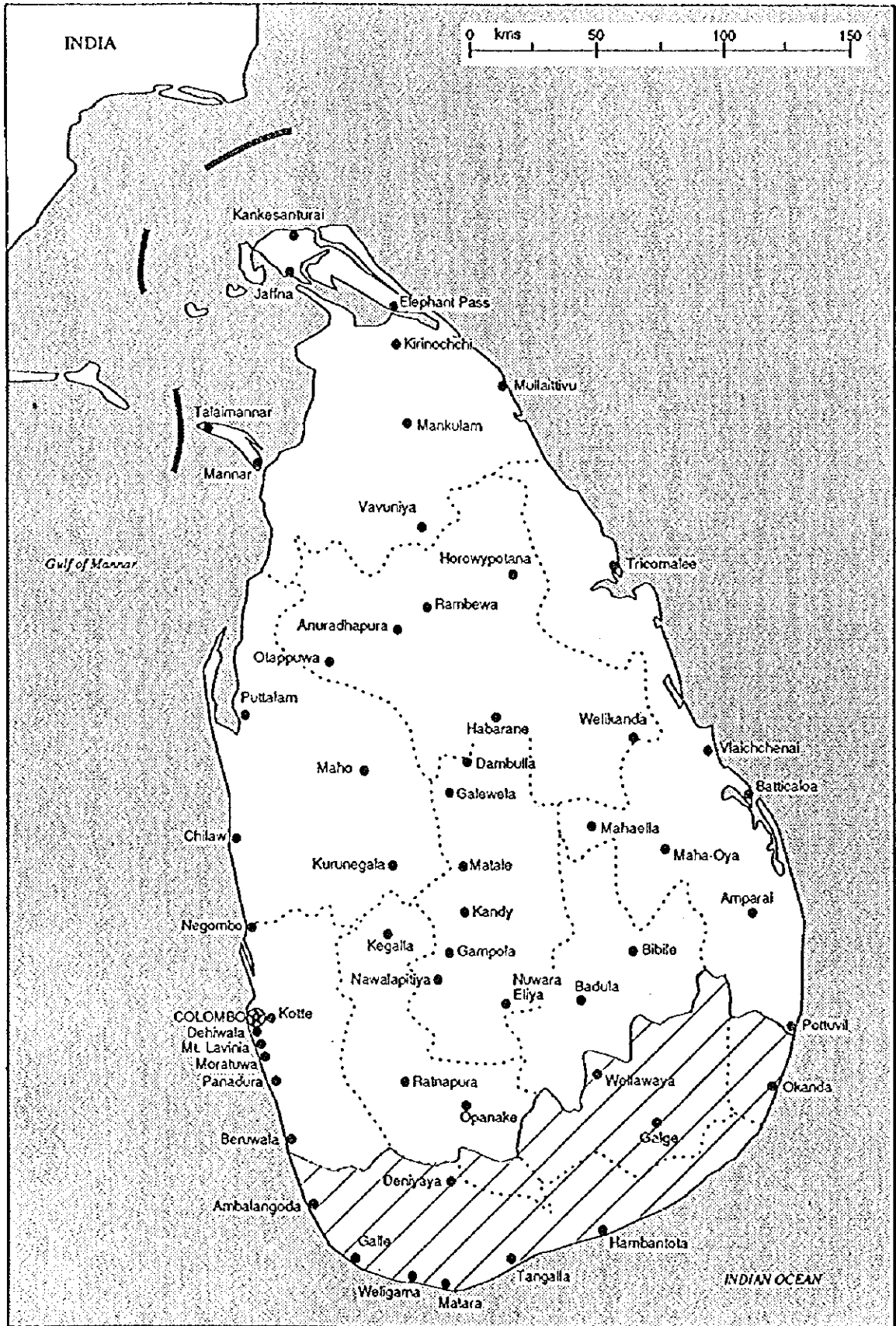
本報告書は、引き続き実施を予定している本格調査の円滑かつ効果的な実施に資することを目的として、事前調査の結果と本格調査実施の方向性を取りまとめたものです。


終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

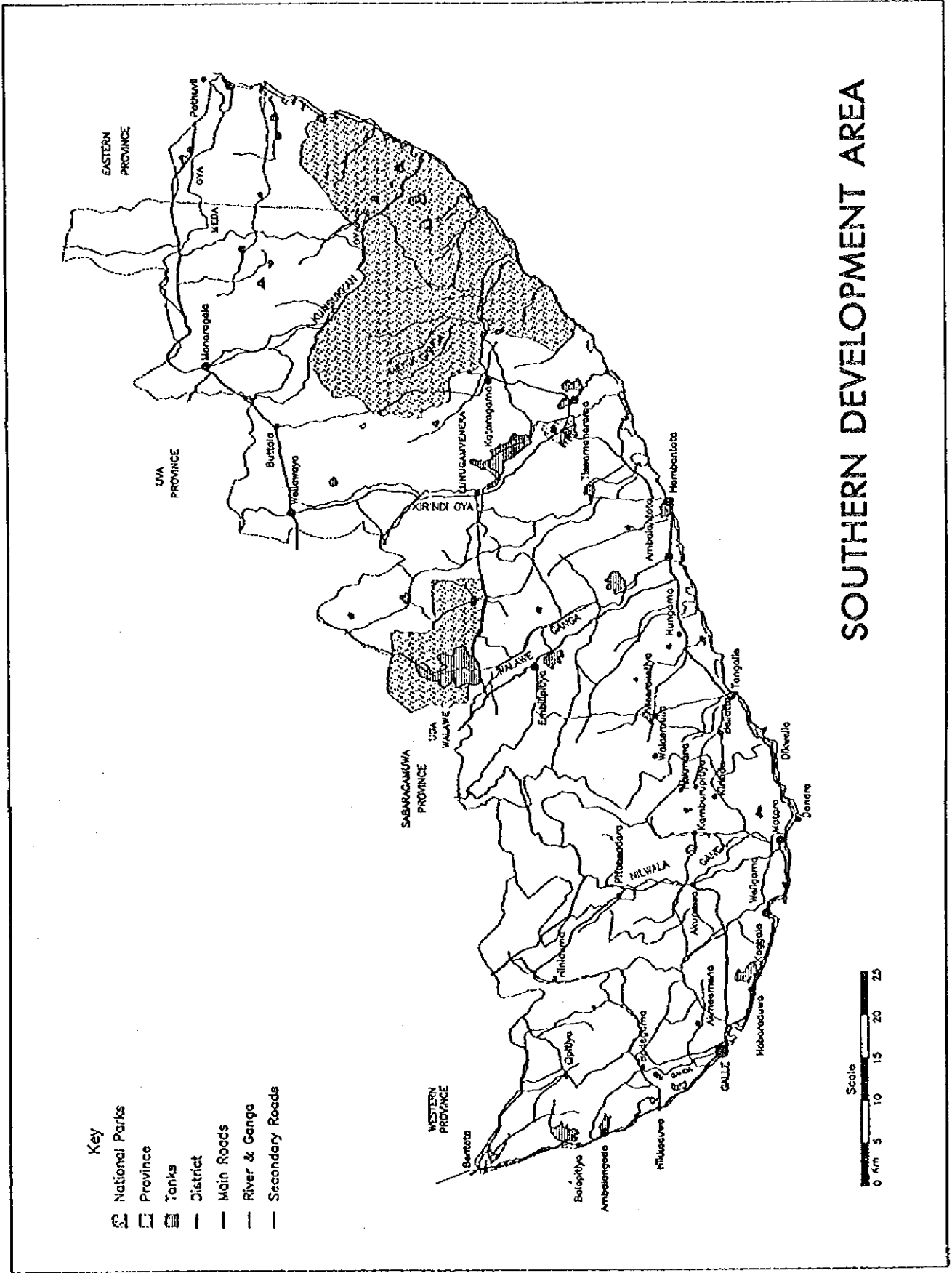
平成7年4月

国際協力事業団
理事 木島輝夫

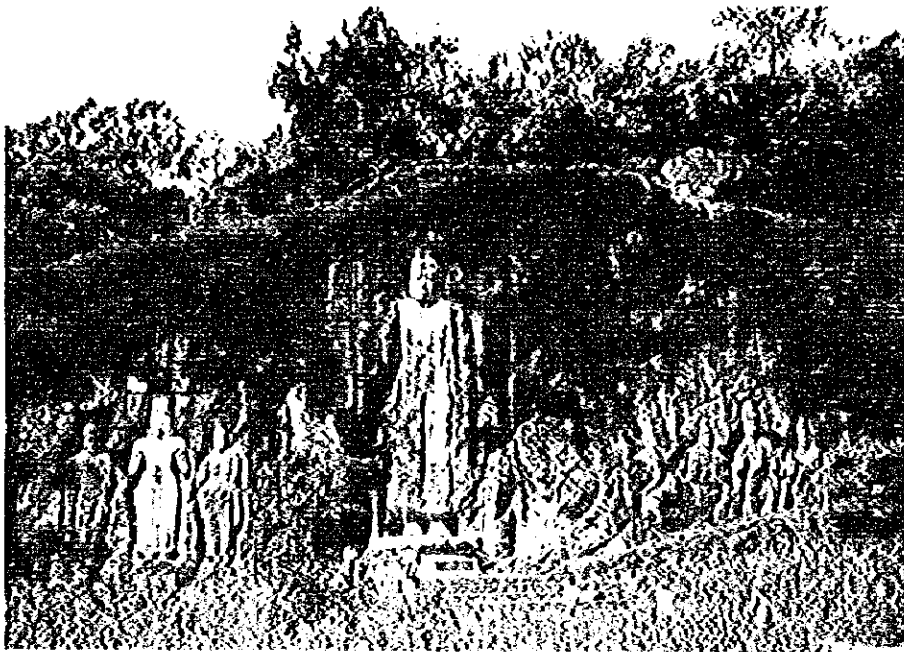
調査対象地域図



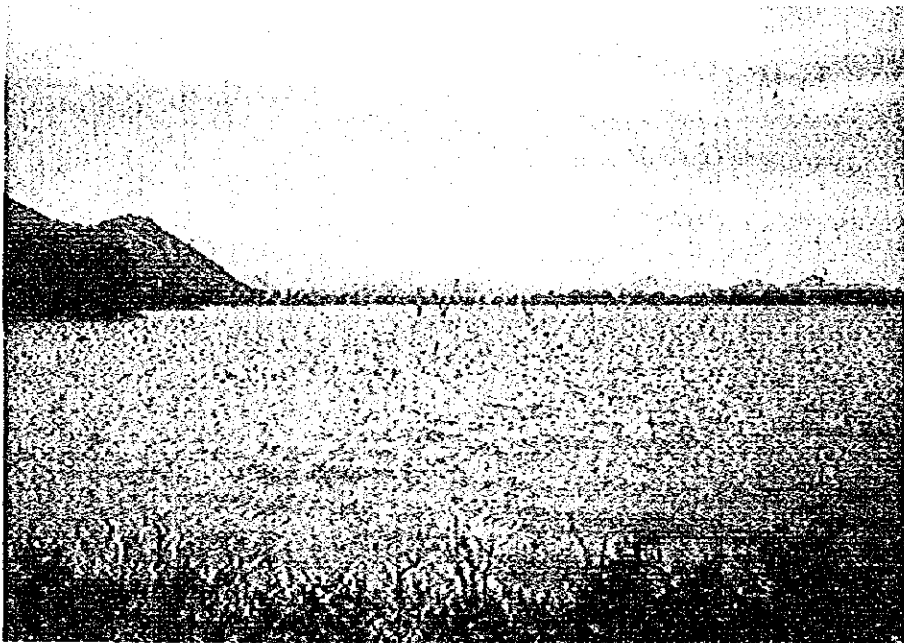
 : 調査対象地域



現地調査写真



ブドゥルワガラ遺跡
(ウバ州ウェラワラ近郊)



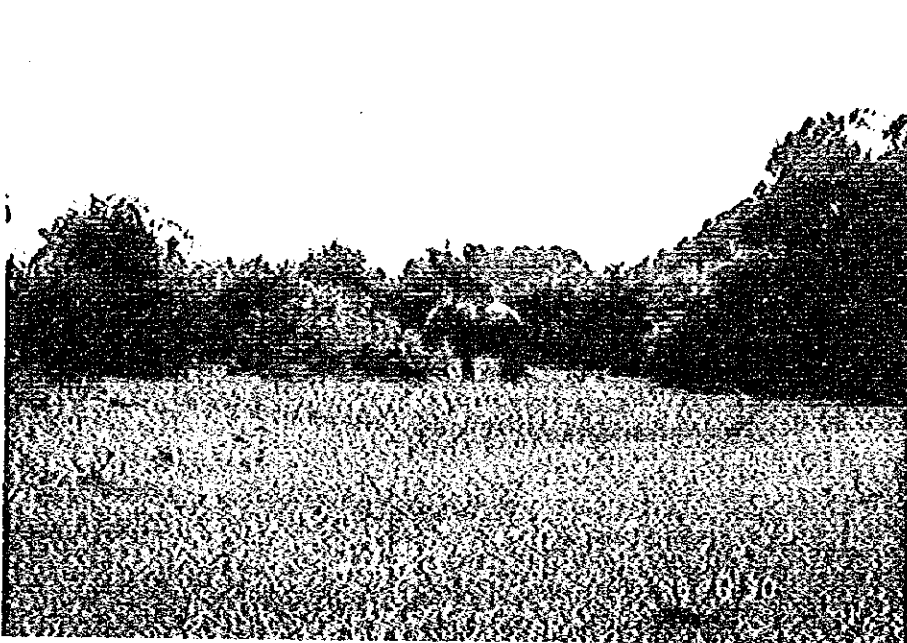
モネラガラ灌漑・農村開発プロジェクトで建設されたタンク（貯水池）の一つ



同タンクからの灌漑用水路
(老朽化その他で改修を要する施設も多い)



ヤラ国立公園北西部
(ブロック-IV) の湿地



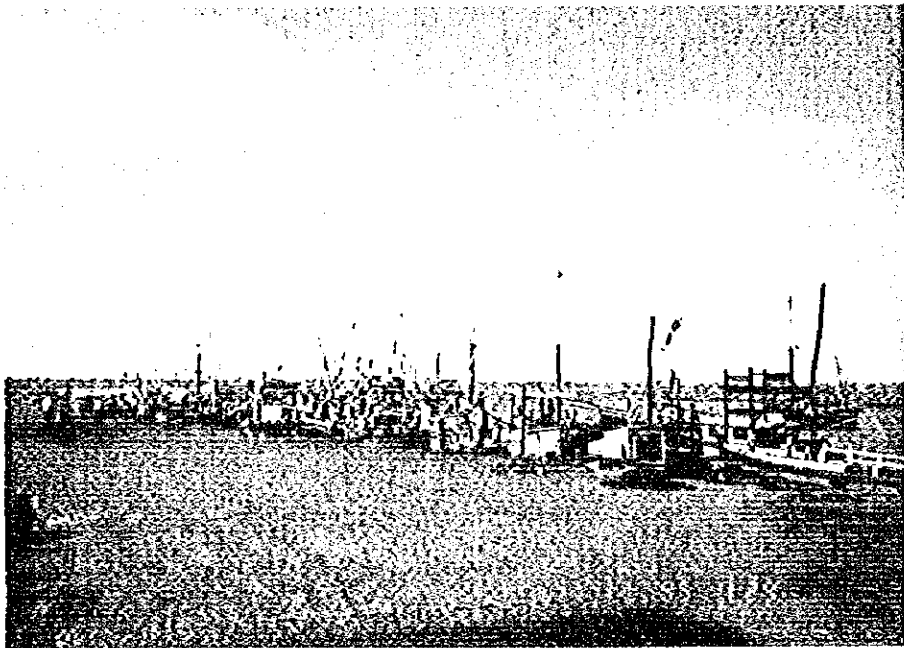
同公園南部 (ブロック-I)
のサファリ客の最も多い地区



カタラガマのヒンズー教・仏
教等の寺院の団地 (中央は団
地内最大のヒンズー寺院)



日本の無償資金協力で建設されたキリンダ漁港



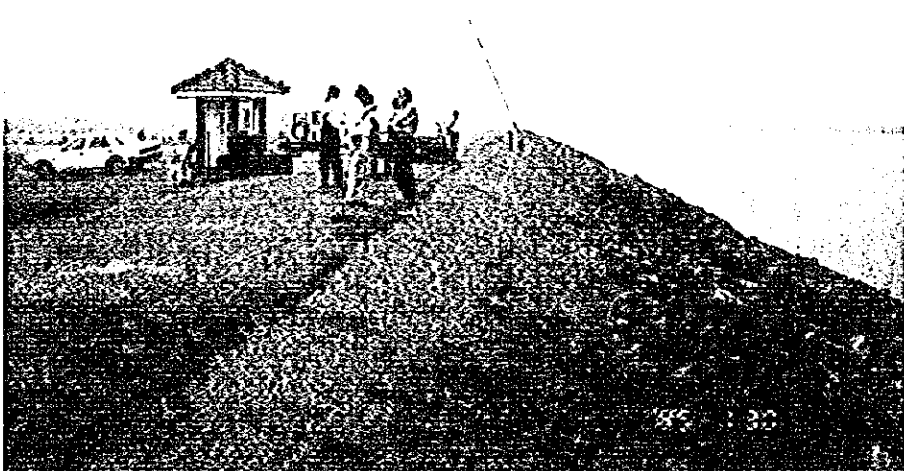
同漁港棧橋の利用状況



ウイラウイラ空港滑走路
(空軍所有なるも民間にも開放されている)



ハンバントタ郡庁での労働・
職業訓練大臣との会談の様
（ハンバントタは同大臣（右
側手前）の出身地）



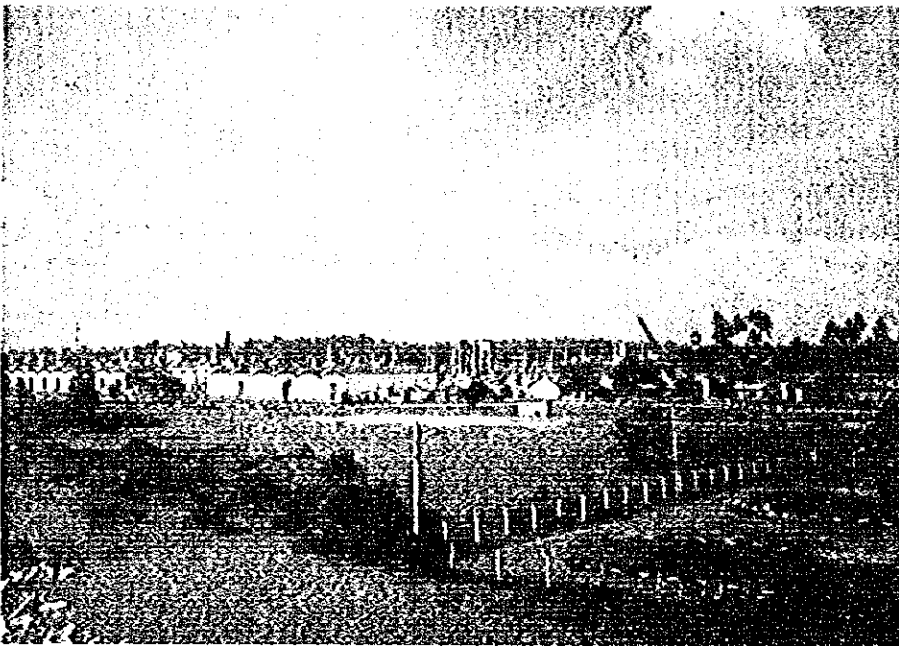
キリンダ・オヤ入植プロジェ
クトの一環で建設されたルヌ
ガンウェヘラ貯水池



日本の無償資金協力で建設中
の幹線道路（ワラウェ左岸農
村基盤整備事業）



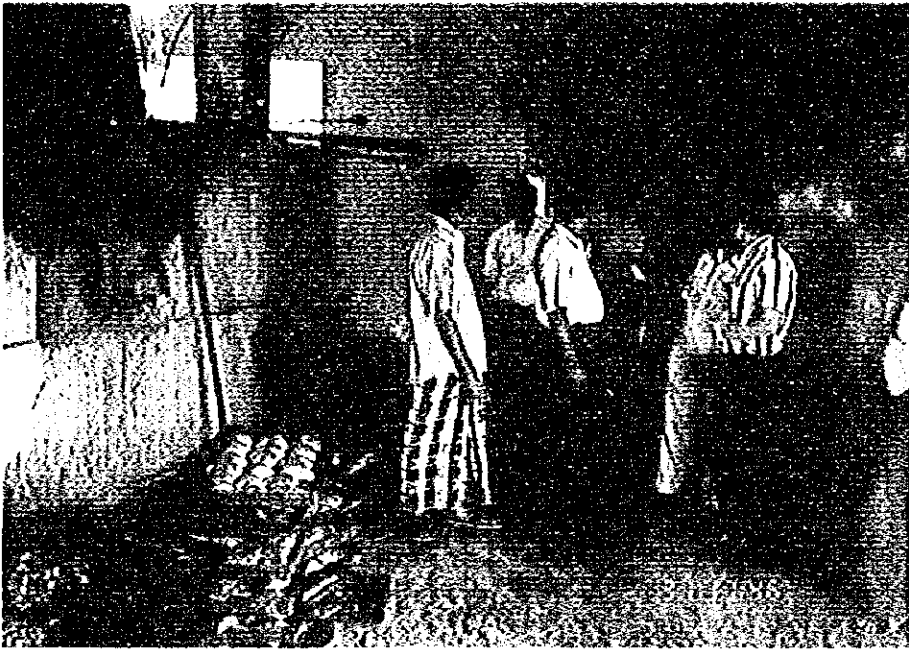
コガラ工業団地（輸出加工区）
に進出している唯一の日系企
業(SHALANKA)の縫製工場



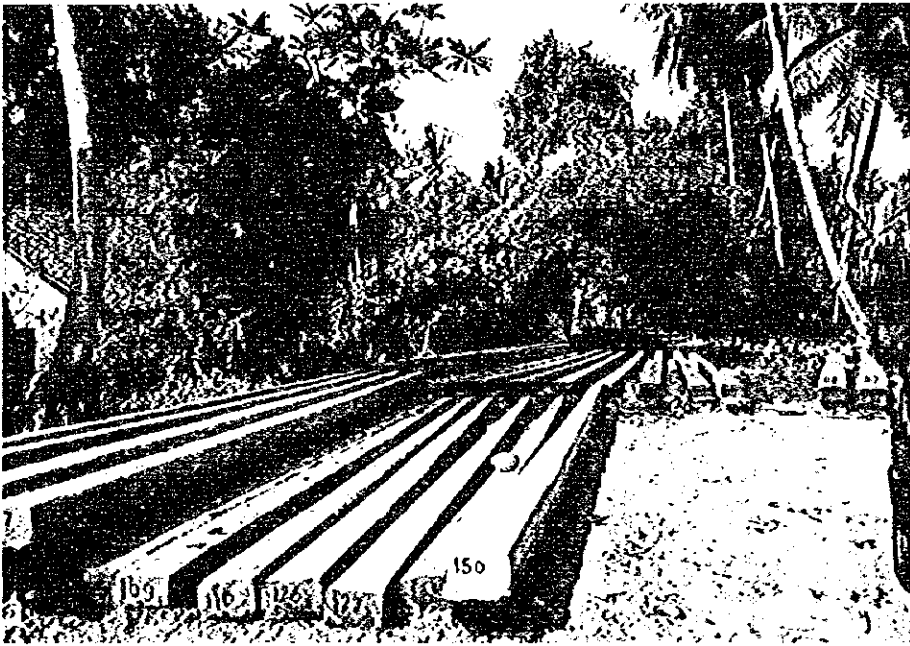
ゴール港とその後背地



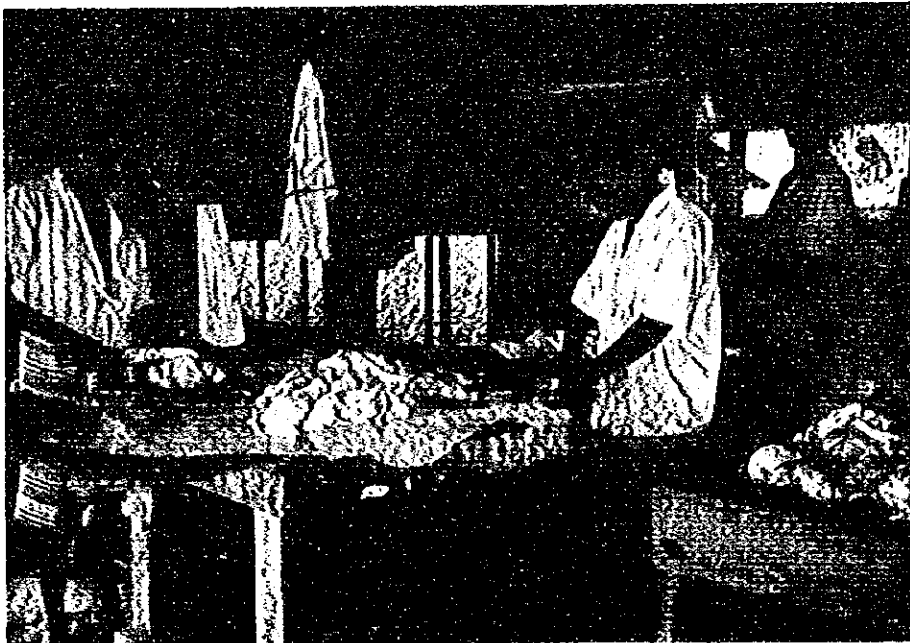
ゴール港内係留施設（貨物船、
ヨット、漁船が同一港内に係
留されている）



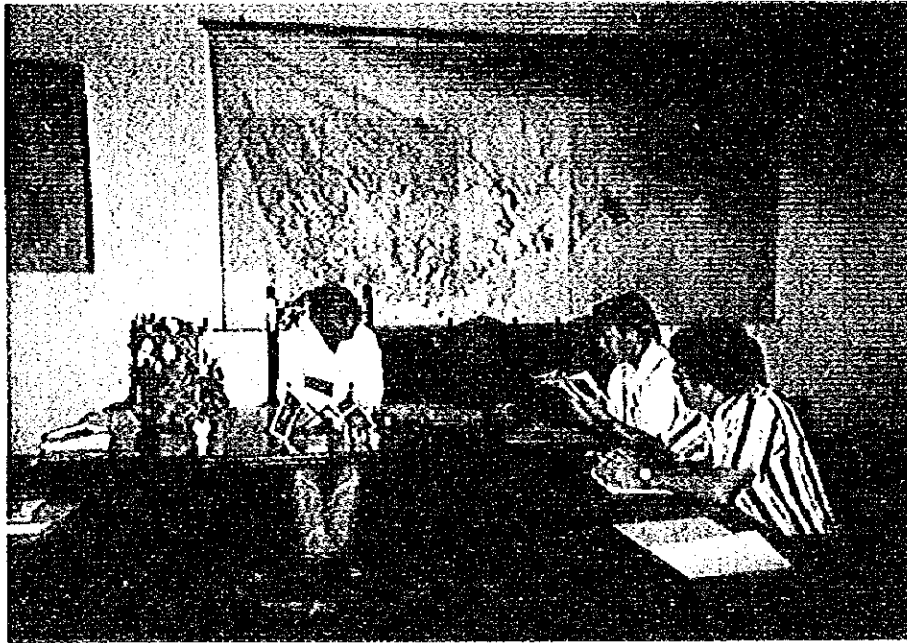
南部州地域開発プロジェクト
の小規模企業融資事業の受益
企業（ベーカリー）



同受益企業
（電柱製造）



同受益企業
（養鶏）



南部州庁での州知事との会談
(ゴール)



ゴール周辺の海岸



S/W・M/Mの署名交換
(右から2番目がMPPBANI
ジャヤワルデネ次官)

目 次

序 文

調査対象地域図

現地調査写真

第1章 事前調査の概要	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査行程	2
1-5 S/W協議結果の概要	3
第2章 社会経済開発の現状と問題点	7
2-1 スリランカ国の一般概況	7
2-2 調査対象地域（南部地域）の概況	9
2-2-1 一般概況	9
2-2-2 経済概況	13
2-2-3 社会概況	20
2-2-4 国家開発計画と地域開発計画	21
2-2-5 国際機関/他ドナー国の援助動向	25
第3章 調査対象地域における分野別開発の現状と問題点	30
3-1 農 業	30
3-2 水産業	36
3-3 鉱工業	37
3-4 観 光	43
3-5 経済社会基盤	47
3-5-1 土地利用/都市計画	47
3-5-2 運輸・交通	50
3-5-3 通 信	56
3-5-4 エネルギー	58
3-5-5 水資源	61

3-6	開発課題	65
3-6-1	環境	65
3-6-2	貧困対策	67
第4章	本格調査の概要と留意事項	70
4-1	本格調査の基本的考え方	70
4-2	本格調査の内容	71
4-2-1	調査の目的	71
4-2-2	調査対象地域	71
4-2-3	調査項目(調査の範囲)	71
4-2-4	調査工程(ワーク・フロー)	72
4-3	本格調査の実施体制	74
4-3-1	調査団の構成	74
4-3-2	調査の実施体制	76
4-4	本格調査実施上の留意事項	76
附属資料		
1.	要請書(TOR)	81
2.	S/W	87
3.	M/M	94
4.	質問表(クwestionネア-)	101
5.	主要面会者リスト	110
6.	入手資料リスト	113
7.	南部地域開発戦略に係るワークショップ関連資料	120
7-1	プログラム/グループ構成	120
7-2	背景ペ-パー(1)	123
7-3	背景ペ-パー(2)	128
7-4	概要報告	132
7-5	団長所感(ファインディング)	141
8.	南部地域開発推進のための各種委員会	143
8-1	各委員会等のTOR	143
8-2	ナショナル・ステアリング・コミッテイ-	145
8-3	テクニカル・サブ・コミッテイ-	146
8-4	ディストリクト・サブ・コミッテイ-	156

9. 環境予備調査結果資料	157
9-1 プロジェクト概要/プロジェクト立地環境	157
9-2 スクリーニング・スコーピングの結果	159
10. 南部地域における外国援助（資金協力）案件リスト	164
11. ローカル・コンサルタント・リスト	165
12. 関係機関との協議議事録	166
12-1 大蔵・計画・民族問題・国家統合省次官との会談	166
12-2 世界銀行スリランカ事務所との協議	168
12-3 BOIとの協議	171
12-4 派遣専門家との打合せ	173
12-5 大蔵・計画・民族問題・国家統合副大臣との会談	176
12-6 JETROスリランカ事務所との打合せ	177
12-7 労働・職業訓練大臣との会談	178
12-8 南部州知事との会談	180
12-9 日本大使館（経済担当書記官）との打合せ	181
12-10 UNDPスリランカ事務所との協議	183
13. 現地調査に係る団長所感（ファインディング）	184

第1章 事前調査の概要

1-1 調査の背景

1980年代後半の人民解放戦線（JVP）の活動は、スリランカ南部にその拠点が置かれていたが、これは同国の人口構成で多数を占めるシンハラ人内部での就業機会に関し、地域間の差別意識があったためと言われている（実際にスリランカ南部地域は失業率が25%と同国の中で最も高い）。

プレマサーダ政権は、こうした事態を重視し、1990年、南部開発に関するハイレベルの委員会を設立するとともに、南部開発を国家の最重点施策と位置付け、各国・国際機関の援助を受けつつ、雇用促進のための産業開発、社会基盤の整備を進めてきたが、現政権に至るまでこの方針は堅持・継承されている。

南部地域は、西部・中部地域と比べ、これまで有力政治家を輩出してこなかったこともあり、政府の公的施設や外国の援助案件といった利益誘導がなされず、開発が遅れたままになっている。また、失業率がきわめて高く、貧困問題が非常に深刻である一方で、南部地域の人々は一般に教育熱心であり、青年層の教育水準が高く、能力のある者も多数存在することから、現状への強い不満が渦巻いており、社会情勢を不安定なものとしているのみならず、シンハラ人急進派の活動拠点になっているとの情報もある。

こうした状況のもと、スリランカ国政府は、国全体として安定的かつバランスのとれた開発を促進すべく、わが国に対し、南部州（ゴール県、マタラ県、ハンバントタ県）及びサバラガムワ州、ウバ州、東部州の一部を含む南部地域を対象とする総合開発計画策定に係るマスタープラン調査実施に対する協力を要請してきた。

1-2 調査の目的

本事前調査は、スリランカ国政府の要請に基づき、同国南部地域を対象とした総合開発計画を策定するためのマスタープラン（M/P）調査を行うに先立ち、同国政府関係者等との間で南部地域開発の方向性の確認、M/P調査の目的、対象地域、内容、成果品、スケジュール、実施体制等に関する協議（S/W協議）を行うとともに、南部地域の現状把握のための現地踏査、本格調査の円滑な実施に必要な各種情報・資料の収集等を行い、本格調査の実施方針、内容等の基本的事項を検討することを目的として実施した。

1-3 調査団の構成

(1) 団長／総括	松田教男	JICA基礎調査部基礎調査第2課長
(2) 協力政策	田辺 毅	外務省経済協力局開発協力課事務官
(3) 経済開発	山下雅弘	JICA国際協力専門員
(4) 工業開発	高橋正義	JICA国際協力専門員
(5) 農業開発	西川義彦	内外エンジニアリング(株)海外事業本部長
(6) 地域計画	小池康弘	(株)アルメック海外室主任研究員
(7) 調査企画／環境配慮	仁多知樹	JICA基礎調査部基礎調査第2課

1-4 調査行程

- 1月24日(火)・東京→バンコク(官団員)
- 25日(水)・バンコク→コロンボ(官団員)
- ・大蔵・計画・民族問題・国家統合省(MFPEANI)次官表敬
 - ・東京→シンガポール→コロンボ(コンサルタント団員)
- 26日(木)・国家計画局長表敬
- ・世界銀行スリランカ事務所との意見交換
 - ・第1回S/W協議(於:地域開発局)
 - ・投資局(BOI)との意見交換
 - ・日本大使館(野口大使)表敬
 - ・在スリランカJICA専門家等との意見交換
- 27日(金)・南部地域開発のための戦略に係るワークショップ(第1日)出席
- ・JETROスリランカ事務所との意見交換
- 28日(土)・上記ワークショップ(第2日)出席
- ・ワークショップ終了後南部地域へ移動(ベリフル・オヤ泊)
- 29日(日)・モネラガラ灌漑・農村開発計画地区視察
- ・ウマ・オヤ多目的計画地区視察
 - ・ヤラ国立公園視察
 - ・キリンダ漁港視察(ティサマハラマ泊)
- 30日(月)・キリンディ・オヤ入植計画地区視察
- ・ウィラウィラ空港視察
 - ・労働大臣との会談(於:ハンバントタ)
 - ・ワラウェ農業開発計画地区視察

- ・マタラ地区農村総合開発計画事務所長との意見交換（ウェリガマ泊）
- 31日（火）・コガラ輸出加工区視察
 - ・南部州知事表敬（於：ゴール）
 - ・南部州地域開発計画事務所との意見交換及び主要プロジェクト（ペーカリー、電柱製造、養鶏）の視察
- 2月1日（水）・第2回S/W協議及び第1回M/M協議（於：地域開発局）
 - ・M/P調査に関わる関係各機関との個別協議（於：地域開発局）
 - ・OECEFSリランカ事務所との意見交換
- 2日（木）・第3回S/W協議及び第2回M/M協議（於：地域開発局）
 - ・MFPEANI次官との間でS/W及びM/Mの署名・交換
- 3日（金）・日本大使館及びJICA事務所報告
 - ・UNDPスリランカ事務所との意見交換
- 4日（土）
 - ・コロンボ
 - シンガポール→東京（官団員）
 - ・現地調査継続（以下コンサルタント団員）
- 5日（日）・ ”
- 6日（月）・ ”
- 7日（火）・ ”
 - ・JICA事務所報告
- 8日（水）
 - ・コロンボ
 - シンガポール→東京

1-5 S/W協議結果の概要

事前調査団派遣に先立ちS/W案をスリランカ側に送付しておいたため、先方は事前に同案を検討していたところ、S/W協議は極めて円滑に行われた。

S/Wの内容については、ほぼ当初の我が方案に沿った形で、2月2日、我が方調査団長と先方大蔵・計画・民族問題・国家統合省次官との間で署名・交換を行うとともに、協議結果のうち重要な事項については、M/Mの形に取りまとめ署名・交換を行った。

協議をとおして当初のS/W案から変更又は付加を行った事項、並びに双方で合意・確認を行った主要なポイントは以下のとおりである。

(1) 調査対象地域について

本件調査は地域総合開発調査であり、実際の調査においては周辺地域或いは国全体をも

包含した調査も一部必要になってくるため、調査対象地域の範囲をどうするかについては種々議論があったが、あくまで南部地域の開発のための計画作りであること、調査の効率（容易さ）を考慮する必要があること等から、調査対象地域は南部州、ウヴァ州、サバラガムワ州、東部州の合計50のディヴィジョン（郡）とすることとし、これを明示した地図をM/Mに添付した。

(2) 調査の範囲・項目・内容について

本件調査においては、選定された優先プロジェクト/プログラムのプロファイル（概要書）の作成までを行うこととし、それらプロジェクト/プログラムのF/Sまでは実施しないことを確認した。

フェーズI調査で策定する南部地域開発のマスター・プランは、セクター横断的な地域総合開発計画であり、セクトラル・アプローチではなくリージョナル・アプローチが重要との先方見解が示されたところ、「セクター開発」まずありきの印象を与えぬよう、当初S/W案のマスター・プラン策定の項の「セクター」の文言は削除することとした（付属資料1. S/WのIV. の<Phase I>の4. の(1)）。

その他の調査項目・内容については、言葉の意味等に関し若干の質疑応答があったものの、当初の我が方案どおりとすることで合意した。

(3) 調査の進め方について

本件調査は、既存の又は実施中の種々の開発プロジェクトの調査・計画を踏まえて行うこととなるが、実施調査団が提案するプロジェクト/プログラムの内容は必ずしもこれらの内容に拘束されるものではなく、フィージブルと判断される部分のみを活かすことになることを確認した。

調査手法としては、地域総合開発調査という性格上、地域社会も含めたあらゆる関係者・グループが調査、特に計画作りに参画するという「参加型アプローチ」を取り入れるべきとの観点から、少なくともプロGRESS・レポート、インテリム・レポート及びドラフト・ファイナル・レポートの作成・提出時期には、国レベル及び地方レベルのワークショップ/セミナーを実施することとした。

また、調査の全過程をとおして、実施調査団とMFPEANIは十分な議論を重ねるべきことを確認した。

(4) 調査工程について

スリランカ側は、早急な開発プロジェクト実施の観点から、調査期間の短縮を強く希望したが、本件調査が20年後の2015年を目標年次とする長期の地域総合開発計画を策定する

ものであること、調査対象分野が極めて多岐にわたること、多数の既存の調査・計画をレビューした上でこれらと整合性のある計画を策定する必要があること等から、十分な調査期間が必要である旨説明し、S/Wに添付の調査工程は当初の我が方案どおりとすることで合意した。

(5) 報告書について

プログレス・レポートについては、調査工程表等に提出時期のみが示されており、どんな内容が含まれるかについては明示されていなかったところ、先方の意向に基づき、同レポートにはフェーズI調査における開発シナリオの策定までを含むこととし、かつ同シナリオ策定の際は実施調査団とスリランカ側との間で十分な議論を行うべきことを確認した。また、この関連で同レポートの提出時期は、当初案より1か月程度遅らせることとした。

(6) カウンターパート機関について

本件調査の先方カウンターパート機関（実施機関）は大蔵・計画・民族問題・国家統合省地域開発局であるが、調査実施に当たっては、外国援助の窓口である同省外国援助局、及び公共投資5か年計画策定を担当する同省国家計画局との密接な連携・協力が不可欠であるとの判断から、この旨S/Wに記述することとした（付属資料1、S/WのVIIの3.）。

(7) ステアリング・コミッティーについて

本件調査の場合は、南部地域開発のための「ナショナル・ステアリング・コミッティー」、「テクニカル・サブ・コミッティー」、「ディストリクト・サブ・コミッティー」等の各種委員会が既に設置されていることから、これらを有効に活用することとなったが、本件調査の直接のステアリング・コミッティーとしては、上記「ナショナル・ステアリング・コミッティー」の「マネージメント・グループ」をあてることとした。

また、既設の各種コミッティー等との関係を明確にするため、南部地域開発に係る全体的な運営組織図をM/Mに添付した。

(8) カウンターパート（C/P）の配置について

本件調査の対象地域・分野はきわめて広く、それぞれの分野のC/Pが、また、主要拠点にコンタクト・パーソンが必要となるが、先方の技術者は質・量ともにきわめて限られていることから、協議の結果、フルタイムのC/Pとしては、コロンボ、ゴール、マトラ、ハンバントタ、モネラガラに各1名（アシスタント・ディレクタークラス）、計5名を配置することで合意した。

なお、各分野（セクター）のC/Pとしては、8つの「テクニカル・サブ・コミッティー

一」の事務局を初めとする関係者が必要に応じその都度対応することとした。

(9) 調査団用事務所について

調査対象地域が広大であり、1か所を拠点として調査を行うことは不可能であることから、コロンボ、並びに調査対象地域の主要拠点であるゴール及びハンバントタに、電気、水道、電話、家具類を備えた適当な規模の調査団用事務所を確保してもらうこととした。

ゴールについては、今次現地踏査時に訪れた南部州地域総合開発計画事務所の所長室の隣室（必ずしも十分なスペースではない）を確保予定との由であったが、コロンボについては、地域開発局の入っている建物が工事中であったこともあり、同建物の中の1室ということ以外は確認できなかった。

(10) 車両及び調査用資機材について

スリランカ側の保有資機材、予算は極めて限られていることから、車両については、調査開始から4か月間、又は新規に車両が調達できるまでの間、先方がコロンボ、ゴール、ハンバントタ及びモネラガラの事務所に各1台（運転手付）のみ、調査団専用を提供することとした。

他方、不足する車両やスリランカ側で準備できない調査用資機材（コンピューター、コピー・マシーン、ファクシミリ他）については、日本側で負担・調達してもらいたい旨、先方より要請がなされた。

第2章 社会経済開発の現状と問題点

2-1 スリランカ国の一般概況

(1) 全般概況

スリランカは南アジア諸国の中で一人当たり国民総生産 (US \$ 588) が比較的高い一方、識字率、平均寿命、栄養摂取量など社会福祉面で相対的に良好な成果をあげてきたことで知られる。しかし、こうした社会主義的福祉政策は経済成長に結びつかず、公共セクター中心の国内市場指向政策をとったことから経済は停滞した。1977年、自由主義政策に転換し、一時期経済は好転したが、1983年以降、民族紛争の激化もあり低い経済成長、財政および国際収支の大幅赤字など経済の低迷が長く続いている。

1993年に入って経済自由化の速度は加速し、外貨交換の管理が弛緩したことから海外からの投資が急伸し、国内総生産成長率は 6.9%、国民総生産成長率は 7.6% と各々前年の約 2 倍近くの成長を示した。世銀、IMF の指導の下に 1988 年から経済構造改革が進められており、日本も経済構造調整を支援するため協調融資を行っていたが、1993 年に入ってその効果が現われて来ていると言えよう。民営化政策の導入は特に製造業、サービス産業を中心に民間セクターからの投資が増加し前年比 23.9% の伸びをしめし、固定資本形成は国内総生産の 26.0% となっている。良好な天候と製造分野での多様化の進行、民族紛争の沈静化もあって経済は着実に上向きとなって来ている。このことから経済は全体として見れば、まずまずの成果をあげており今後の成長の基盤が形成されつつある。経済構造改革は公共部門、金融、農業、交通、通信など経済の各部門で本格化してきているが、スリランカ経済の今後の発展は、この構造調整政策および国内外の民間資本投資の成否にかかっていると見えよう。

(2) 国内治安問題

スリランカは人口 1,740 万人 (1992 年推定)、面積 65,610 km² (北海道の約 0.8 倍) と小国であるが、多民族、多宗教の住民構成で、シンハラ人 (人口の 74%) とタミール人 (人口の 18%) の対立が内政の最大の問題となっている。これは以下に示すスリランカの歴史的な成立の過程を背景としている。

紀元前 5 世紀頃インドアリア人種のシンハラ族がインドの北部からこの島に移住しシンハラ王朝を築いた。その後、数世紀にわたってインド南部からのタミール人による侵略が続き、国の首府は度々移動を余儀なくされていた。シンハラ王朝は内紛のため南部に移動し、北部にはタミール人による王朝が成立していた。15 世紀に入ってポルトガルが貿易

上の利益を確保するため侵入し、1658年に同じく貿易を目的としてオランダが侵入してくるまで海岸線地帯一帯を管理下に納めていた。1796年、オランダは、キャンディ王国の独立を保護する英国によって取って代わられた。1815年、英国によってキャンディ王国は倒され全島が英国の支配下に入った。英国は1830年代にコーヒー、紅茶、ゴム、ココナッツ等のプランテーション経営を始め、多くのタミール人を労働者としてインド南部のタミールナド州から移住させた。これらの人々がスリランカ・タミール人（かつてはセイロン・タミール人）と呼ばれる人々であり、先住のインド・タミール人とは区別されている。第2次世界大戦終了後、暫くしてインドが英国から独立を果たした数年後の1948年に当時セイロンと呼称されていた現スリランカは英連邦内の自治領として独立を達成した。1972年には新憲法の公布により共和制に移行するとともに国名をセイロンからスリランカに改めた。1948年の独立以来、政権交代が全て選挙によって行われてきた民主主義国家である。

シンハラ民族とタミール民族の対立は、1956年にS L F Pのバンダラナイケ首相がシンハラオンリー政策を実行に移したことを契機としているが、バンダラナイケ夫人が首相となり、仏教を国教として保護育成することを憲法に明記したため緊張が一層高まり、1983年には全土にわたり民族暴動が発生した。1989年1月に就任したプレマダーサ大統領（当時）は過激派に対して積極的に和平を呼びかけ、タミール過激派L T T E（Liberation Tiger for Tamil Eelam、タミール・イーラム解放の虎）との間で話し合いのパイプを構築するとともに、和平を拒否したJ V P（Janatha Vimukti Peramura、人民解放戦線）に対しては取締を強化し、壊滅的な打撃を与えた。他方同大統領は、インドに対しI P K F（India Peace Keeping Force）の撤退を一方的に要求し紆余曲折の末1990年I P K Fは完全撤退した。しかしその後もL T T Eと政府軍との間で内戦が再開したが、現在はL T T Eの本拠地である北部ジャフナを中心とする北東部に戦闘が限定され、小康状態となっている。なお1991年のラジブガンジー首相の暗殺にL T T Eが関係しているとされ、インド政府はタミールナド州のスリランカ・タミールの活動を抑える方向にある。

また、政府はJ V Pも徹底的に弾圧してきた。J V Pは農村の下層シンハラ（特に南部地域）をベースに武闘革命を基本に置いた組織であるが、タミール独立派に対する反発から愛国主義に変質し、1988～1989年にはインド・スリランカ和平協定への不満を契機に、全国に労働者ストライキや無差別テロを続けた。現在J V Pは政府の弾圧によりその活動はほぼ終息しているが、政府としてはJ V Pの本拠地である南部の開発に重点を置いている。ウイジェトンガ新大統領は、前大統領が進めていた自由化対外開放路線を引き継ぐ考えを示し、1993年8月、外相と法相の入れ替えや閣僚の追加任命等の内閣改造を行ったL T T Eに対する政府軍の優位が伝えられていたが、1993年9月北東部で両者の間で激しい戦闘が起こるなど、政府軍の徹底した掃討作戦が続けられた。現在、L T T Eと政府軍の間では停戦交渉が進められている。他方政府は南部地域の貧困、高い失業率、教育を受けた青

年層に対する雇用機会の欠如がJVPの過激な活動の横行を許したとして、南部地域の経済発展を最優先課題としている。

2-2 調査対象地域（南部地域）の概況

2-2-1 一般概況

(1) 歴史

この地域は古くに栄えた文明の中心であり、ルフナと呼ばれる地域でもある。古代スリランカの文化および経済の中心であったマガマ、テイサマハラマ、マハナガクラは、この地で生まれた。B. C. 約 200年に興ったアヌラダプラのデバナムピヤテイサ王との兄弟間での紛争からこの地にルフナ王国を起こしたのはマハナガ皇太子と言われている。この地は、スリランカにおける仏教文化の成立と国家建設に重要な役割を果たした。

(2) 地域

調査対象地域である南部地域は図2-1で示されるとおり、スリランカ国南部に位置する6県、50郡であり、中央部の南端に位置する県の一部を含む。南部地域の面積は約10,500km²であり、これはスリランカ国全体の面積の約16%に相当する。当該地域の人口は約250万人であり、総人口の約15%に相当する。ベントータ河、ヘダオヤ河の他13の河川が存在する。海岸線の総延長は約300kmにおよぶ。当該地域は、スリランカの3大気候帯（湿潤地帯、中間地帯、乾燥地帯）の全てに属し、特に当該地域の中で最も社会経済的に恵まれない南東乾燥地帯を構成している。このため植生、動物相および景観は極めて変化に富んでいる。

(3) 河川

当該地域には約30の河川が存在するが、流量的には15の河川が主要河川とされている。西部の湿潤地帯を流れるベントータ、ジン、ニルワラ、ワラウエ河は通年流れており、乾燥地帯のマララアラ、キリンディオヤ、メニク、クンブックカンオヤ、ヘダオヤ河は季節的な降水により不定期的な流れである。

(4) 土壌

土壌は主に、赤黄質、ポドゾル（酸性森林土）質、赤茶質、非石灰茶質、沖積質、低腐植灰質の5種であり、水資源の有無にもよるが、土壌の多様性が作物に変化を与えている。自然の植生は基本的には熱帯性であるが西部湿潤地帯の北部丘陵地帯では熱帯雨林が散見

图2-1 南部地域の行政区分

Southern Development Area

Monaragala District

- 42. Monaragala
- 43. Siyambalanduwa
- 44. Suttala
- 45. Welisawayo
- 46. Tanamalwila
- 47. Kataragama

Ratnapura District

- 48. Embilipitiya
- 49. Kolonna

Ampara District

- 50. Lahugala

Galle District

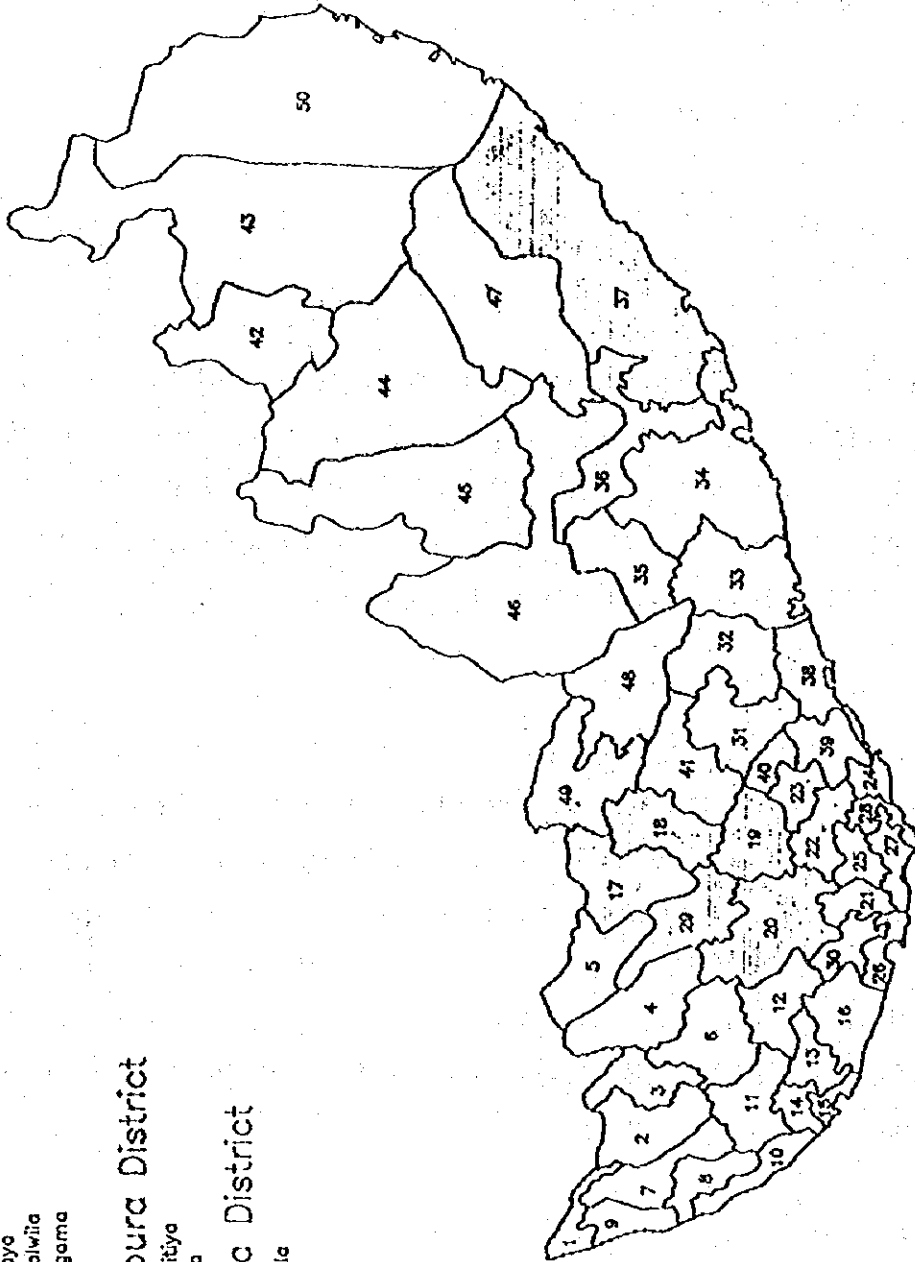
- 1. Bentota
- 2. Epitaya
- 3. Niwagama
- 4. Tawalama
- 5. Neluwa
- 6. Nagoda
- 7. Karandeniya
- 8. Ambalangoda
- 9. Saliapitiya
- 10. Hikkaduwa
- 11. Baddegama
- 12. Yakkalamulla
- 13. Akimimana
- 14. Bope-Poddala
- 15. Gaite
- 16. Habaraduwa

Matara District

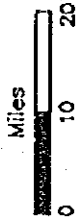
- 17. Kotapola
- 18. Pasgoda
- 19. Mulatiyana
- 20. Akuressa
- 21. Melimboda
- 22. Kamburupitiya
- 23. Hakmana
- 24. Dikwella
- 25. Thihagoda
- 26. Weligama
- 27. Matara
- 28. Devinuwara
- 29. Pitabeddara
- 30. Welipitiya

Hambantota District

- 31. Weeraketiya
- 32. Angunakolapelessa
- 33. Ambalantota
- 34. Hambantota
- 35. Sooriyawewa
- 36. Lunugamwehera
- 37. Tissamaharama
- 38. Tangalla
- 39. Belfatta
- 40. Okewela
- 41. Katuwana



Key
 □ Divisional Secretariat Division
 :: Southern Province



され、乾燥低地域では熱帯季節林が広がっている。自然森林はコッタワおよびシンハラジャの保安林地域およびヤラの国立公園内にて保護されている。乾燥地帯の森林は焼き畑により減少し低木林を形成している地域が多い。南部地域における森林域は、全面積の約15%となっている。

(5) 気象・水文

スリランカにおける気象区分は、ウエットゾーンとドライゾーンに大きく分けられる。ウエットゾーンは南西部を中心とし、ドライゾーンでは北部から南東部に位置する。調査対象地域では、ゴール県とマータラ県がウエットゾーンに属し、ハンバントタ県は大半がドライゾーンに属する。ウエットゾーンでは年間降水量は平均 2,000mm以上となる。ドライゾーンでも 1,200mm程度あるが、気温が高いため蒸発が活発となり、かなり乾燥する。

気象はモンスーンにより左右され、北東モンスーンの吹く10月から1月までをマハ期、南西モンスーンの吹く4月から6月にかけてをヤラ期といい区別している。降水量はマハ期に集中しており、年降水量の70%程度がこの時期にもたらされる。したがって、天水依存型農業ではマハ期のみ栽培となる。

気温については、ウエットゾーンとドライゾーンとの差がほとんど無く、平均的に27℃程度である。年間を通じて気温の変化は少なく、22℃～31℃で推移している。

過去5年間の年間降水量の推移 (単位: mm)

観測所	1989	1990	1991	1992	1993
Colombo	2,265.7	2,341.4	2,096.9	2,575.2	2,647.0
Galle	2,325.9	1,797.5	2,188.9	2,209.4	2,470.4
Hambantota	825.5	1,192.4	1,279.3	603.2	915.4

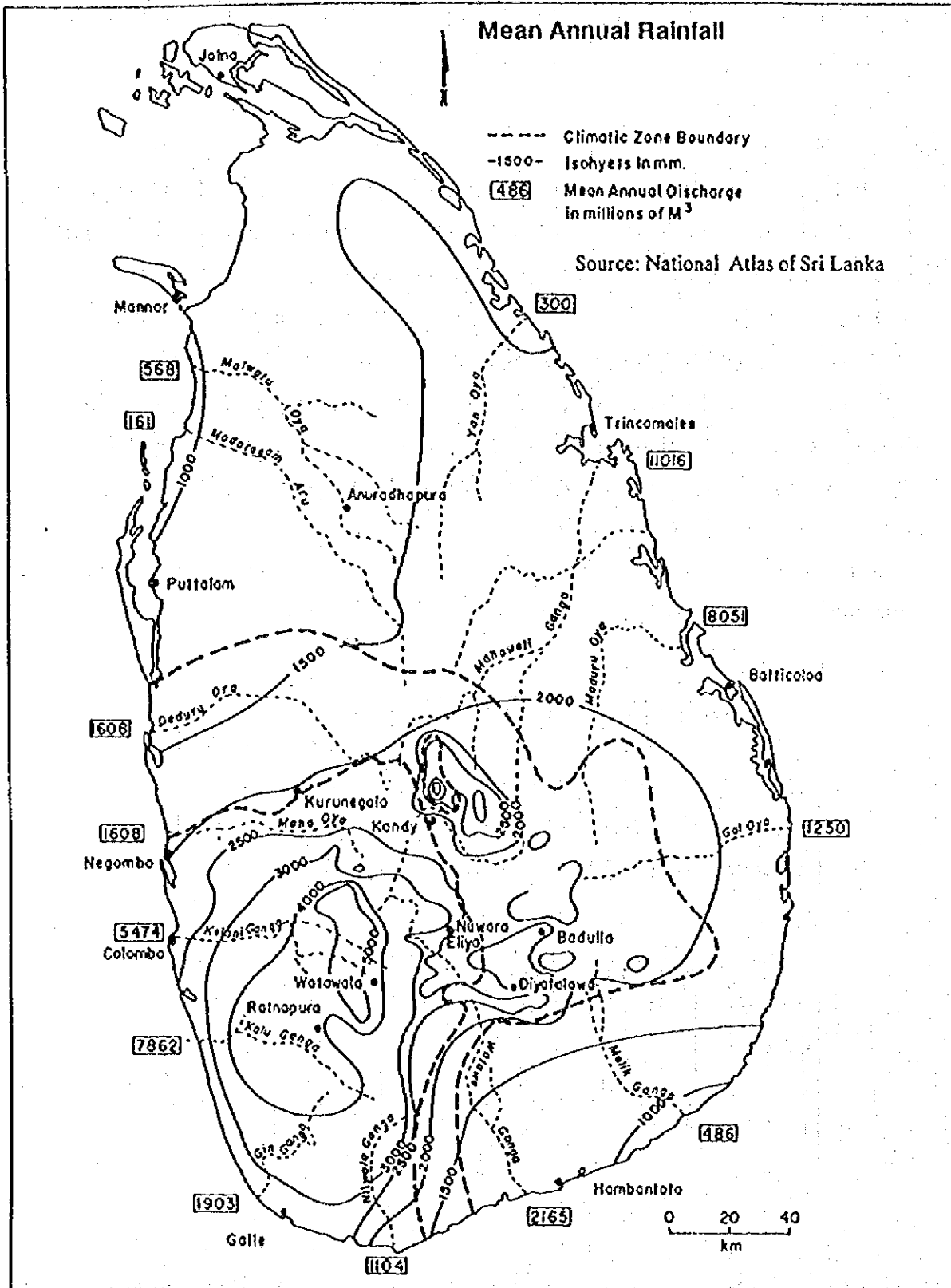
過去5年間の年間気温の推移 (単位: ℃)

観測所	1989	1990	1991	1992	1993
Colombo	27.5	27.7	27.7	27.6	27.7
Galle	26.4	26.4	27.4	27.0	27.2
Hambantota	25.6	25.9	26.4	25.3	26.5

(6) 地形

南部地域は、地形上北部および北西に向かって丘陵地帯が広がり最高度は海拔 800mに達する。地表の起伏は激しい。一方南部および南東の海岸地帯は平坦で、若干の岩塊の表

図2-2 スリ・ランカの平均年間降水量分布



出が見られるが南東乾燥地帯に向かって広大に広がっている。ベントータからポッツビルに伸びる海岸線は、美しい砂浜、湾、礁湖、自然港が刻まれ景観を呈している。この海岸線に位置するゴール港は、位置的な観点から主要国際海運航路に近接しているという点でスリランカで最も優れた港の一つであるとされている。

(7) 土地利用

湿潤地帯の南部の土地利用形態は、農園作物栽培が支配的（茶33,552ha、ゴム26,837ha、ココナツ48,064ha）であり、乾燥地帯は水稲（24,000ha）、陸稲（8,000ha）および牧畜が支配的である。牧畜用の飼料用牧草栽培が他の作物に与える影響および作物間での葛藤の問題が顕在化している。南東部の乾燥地帯のかなりの部分は国立公園に指定され自然の状況を保っている。

(8) 都市

当該地域に於ける主要な都市およびそれぞれの人口は以下のとおりである。

ゴール	82,000
マタラ	41,000
アンバラゴダ	20,000
ウェリゴマ	20,000

東部および南部の乾燥地域は、社会経済基盤整備が遅れており、都市部からの距離も離れており都市は存在せず、地域のサービスセンターとしての機能を有する集落が散在する程度である。これらの地域サービスセンターを中心として雇用創出を目的として経済活動を活発化させ、都市へと変貌させる必要がある。

2-2-2 経済概況

(1) 1980年代の経済概況

1970年代末から1980年代始めにかけて、良好な経済パフォーマンスを示したスリランカ経済は、1980年代半ばから再び低迷期に入ったが、1990年以降、治安の回復に伴い民間経済主導で好調さを取り戻しつつある。

南部州は、全国平均のマクロ経済状況に連動して推移しているが、成長率の振幅が激しく、第1次産業の動向に大きく左右されてきた。

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
インフレ率	14.0	16.6	1.5	8.0	7.7	14.0	11.6	21.5	12.2	11.4	11.7
全国成長率	5.0	5.1	4.9	4.3	1.5	2.7	2.3	6.2	4.6	4.3	6.9
南部州成長率	6.6	-1.1	9.7	3.5	0.0	10.0	-10.2	10.6	n.a.	n.a.	n.a.
第1次産業	-7.5	-9.6	27.9	2.1	-12.2	10.6	-19.2	22.5	1.2	n.a.	n.a.
第2次産業	37.9	-10.3	-26.4	-0.9	24.9	52.0	-33.2	9.1	4.0	n.a.	n.a.
第3次産業	7.2	8.4	12.1	5.4	2.2	-1.3	4.4	5.5	5.4	n.a.	n.a.

出所：Central Bank of Sri Lanka-Annual Report 1993 および Southern Province in Figures 1993.

(2) 産業構造

西部州は全国人口の約1/4、全国生産額の44%が集中し、スリランカ経済を牽引している。その南に隣接する南部州は、人口の約13%、生産額の8.8%を占めている。

西部州の産業構造は、農業比率が非常に小さく、製造業と商業の比率が高いという先進地域の特徴を表している。西部州と比較すると、その他の州は概ね農業比率が高く製造業比率が低い後進地域型となっており、西部州とそれ以外の地域の産業構造の違い、工業化の進展度に大きな違いがみられる。

各州の産業構造には、概ね農業の比率が高くなると製造業の比率は低く、農業比率が下がると製造業の比率が上昇するという関係が読み取れる。東部州は最も農業依存型で次にウヴァ州、その他5州の平均と続き、南部州、サバラガムワ州という順になっている。したがって、南部州は北東部の各州に比べれば農業への依存は比較的小さいものの、先進地域である西部州とは歴然とした経済開発上の差がある。

州別/業種別 付加価値生産構成比 (%) (1990年)

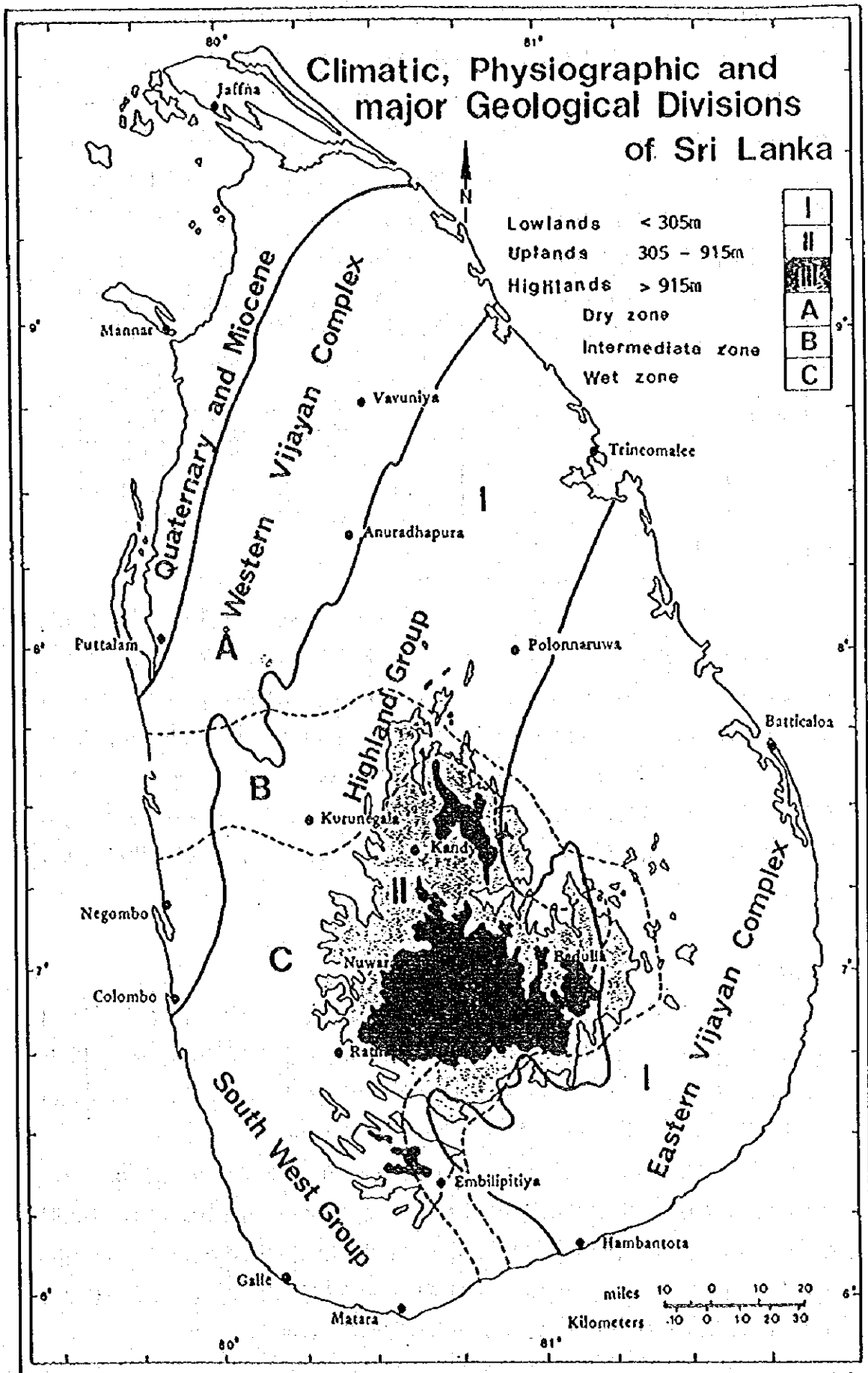
	全国	西部州	サバラガムワ	南部州	ウヴァ州	東部州	その他
	100.0	44.0	7.3	8.8	4.6	6.8	28.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	22.4	3.9	28.1	29.5	41.1	64.4	34.2
鉱業	3.9	5.8	7.8	3.2	0.2	0.0	1.6
製造業	21.8	35.8	16.1	11.7	12.0	3.8	10.6
商業	26.7	32.2	22.8	24.7	16.7	16.3	23.8
その他	25.3	22.3	25.1	30.9	30.0	15.5	29.8

出所：Southern Province in Figures 1993.

(3) 地域別所得格差

1981年と1990年の州別の付加価値生産額の構成比を見ると、西部州の全国生産額に占める割合は39%から45.7%に拡大し、サバラガムワ州も6.7%から7.1%へとやや拡大したが、その他の州は対全国の比重を減少させている。同時に、人口の構成比は両州とも減少し、南部州とウヴァ州もこれを減少させている。このような動きの中で、北東部の各州は生産に占める割合を減少させたが、人口に占める比重は逆に高まっている。

図2-3 スリ・ランカの気候・地形・主要地質区分



下表の第3列には、これらの所得格差の変化を見るために、西部州の両年の1人当たり生産所得をそれぞれ100としたときの、各州の所得が指標で表されている。

1981年にサバラガムワ州と南部州は、西部州の半分弱(44.6%と44.8%)の所得水準であったものが、1990年にはサバラガムワ州は4割程度まで、南部州は1/3近くまで下げ、西部州との所得格差を広げている。また、1981年にこれら両州よりも相対的に高い所得水準を享受していた残りの6州は大きく所得を下げ、両州との格差を縮めていった。特に、北部州の所得低落は著しく、1990年には南部州を下回った。

	生産所得構成比(%)		人口構成比(%)		所得格差の指標	
	1981	1990	1981	1990	1981	1990
西部州	39.0	45.7	26.5	25.8	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>
サバラガムワ州	6.7	7.1	10.2	9.8	44.6	40.9
南部州	8.7	8.5	13.2	13.0	44.8	36.9
ウヅァ州	5.5	4.5	6.2	6.1	60.3	41.6
東部州	7.1	6.6	6.1	7.0	79.1	53.2
その他	33.1	27.8	37.8	38.2	59.5	41.1
(北部州)	7.2	3.9	7.2	7.6	67.9	29.0

出所：在スリランカ日本大使館資料より作成。

これらのことから次のようなことが想像できる。コロンボ周辺の先進工業地域は他地域に比べて相対的にインフラ等の整備が進んでおり、地域格差は拡大傾向にあった。しかし、勃発した民族紛争の影響で北東部の各州は大きく生産・所得水準を下げ、元々の後進地域であった南部地域との格差を縮めていき、コロンボ周辺の1極集中・成長傾向を加速させた。スリランカの比較的良好なマクロ経済パフォーマンスは、民族紛争や政治不安定にもかかわらず、コロンボ周辺の先進工業地域が経済全体を強力に牽引した結果である。その間、後進地域であった南部地域は引き続き開発から取り残され、北東部地域の開発は大きく停滞した。

(4) 国際収支

スリランカは人口規模も大きくなく所得水準も低いことから、経済成長のためには輸出指向型の開発戦略を余儀なくされている。政治的な安定化と経済の自由化政策を推進した1980年代末以降、輸出入の伸びは順調でマクロ経済の成長を主導している。現政権も輸出主導型成長戦略を標榜し、外資の導入と輸出増大に力を入れている。

自由化の進展のため、輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易収支は拡大傾向にあり、1991年以降は対GDP比で10%以上の赤字幅を記録しているが、海外からの送金と政府間贈与が大きく、資本流入が順調であるため、低所得資本輸入国の経済拡大パターンに従っていると見えよう。資本流入も直接投資や長期資金の流入に支えられており、対外債務構造の悪化要因は見られない。特に、近年の直接投資の伸びは著しい。

スリランカの国際収支

(百万SDR)

	1989	1990	1991	1992	1993
貿易収支	-530	-518	-726	-740	-825
輸出	1207	1456	1491	1745	2046
輸入	1737	1974	2217	2485	2871
サービス収支	-123	-72	-65	-23	31
移転収支	405	398	441	457	517
民間	258	268	293	328	402
公的	147	130	148	130	115
経常収支	-248	-192	-350	-306	-277
資本収支	216	345	475	381	609
直接投資	14	24	46	86	134
証券投資	-	7	24	18	48
民間	-39	-33	-18	18	132
長期	72	48	35	91	105
政府	169	299	366	189	190
短期	-	-	23	-22	-

出所：スリランカ中央銀行年報

(5) 貿易構造の変化

輸出構造は、過去10年間で大きく変化した。伝統的な輸出商品である茶、ゴムなどの農業製品の輸出に占める比率が大きく後退する一方、非伝統産品である工業製品輸出が大きく伸長している。特に、繊維・衣服は全輸出額の半分を占めるまでに至った。中継地の利点を活かした石油製品輸出は退潮が激しく、輸出構成比で1/7程度まで低下している。輸入構成を見ると、1980年代半ばに投資財輸入が落ち込んだ分だけ、消費財と中間財の輸入が増えたが、1980年代末以降、投資財輸入が急回復し、1980年代初期の水準まで戻そうとしている。この投資財輸入の回復は、上で見た直接投資の順調な伸びと長期資金の流入に支えられているのであろう。

輸出先としてのアメリカの比重は近年急拡大し、輸出の1/3を超えた。これは、繊維・衣服の輸入クォータに余力があるためと思われるが、これら輸出品の市場としてアメリカ市場は重要である。貿易相手国についての全般的特徴は、輸出における繊維・衣服を中心としたアメリカ依存型と輸入における日本を中心としたアジア全域依存型と言えようか。また、近年、輸入先としてのインドの重要性が高まっている。

表2-1 スリ・ランカの輸出入・貿易相手国の推移

		(百万ルピー：%)							
輸出		1980	1985	1990	1991	1992	1993		
輸出合計		17595	36207	56175	82225	107855	138175		
構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
農業製品		61.8	52.5	39.3	32.3	24.6	22.9		
茶		35.1	33.2	24.3	21.7	13.8	14.4		
ゴム		14.7	7.1	5.5	3.2	2.7	2.2		
ココナッツ		7.0	8.5	5.1	3.2	3.4	2.0		
その他		5.0	3.8	4.3	4.1	4.6	4.2		
工業製品		33.0	39.5	50.7	61.7	71.1	72.7		
繊維・衣服		10.4	22.0	31.4	40.5	49.3	49.3		
石油製品		17.7	10.7	4.0	4.0	2.6	2.8		
その他		4.9	6.8	15.3	17.3	19.2	20.6		
鉱業品		4.6	2.4	4.8	3.1	2.5	2.6		
宝石		3.8	1.5	3.9	2.9	2.3	2.5		
その他		0.8	0.8	0.9	0.2	0.2	0.2		
分類不能		0.6	5.6	5.3	2.9	1.8	1.8		
輸入		(百万ルピー：%)							
輸入合計		41946	54559	80225	126643	153555	193550		
構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
消費財		20.5	22.5	26.1	25.5	21.0	19.3		
中間財		51.6	52.5	56.4	50.7	53.8	53.7		
石油		29.3	11.5	10.4	10.2	9.1	7.7		
肥料		1.3	2.3	2.2	1.9	1.5	1.6		
薬品		1.7	2.9	2.6	2.9	2.7	2.7		
小麦粉		4.3	4.3	6.2	2.6	3.0	2.9		
繊維・衣服		na	11.6	12.4	16.3	21.9	21.6		
その他		na	19.7	22.5	16.9	15.7	17.2		
投資財		27.6	19.3	15.0	23.5	24.3	26.1		
機械・機器		9.5	10.7	7.8	9.4	11.1	11.6		
輸送機器		13.2	2.7	2.3	6.0	5.1	7.8		
建築材料		1.3	1.7	1.2	5.4	5.2	4.8		
その他		3.7	4.3	3.6	2.7	2.8	2.0		
分類不能		0.2	5.7	2.5	0.2	1.0	0.9		
貿易相手国		輸出 (百万ルピー：%)				輸入 (百万ルピー：%)			
		1989	1991	1992	1993	1989	1991	1992	1993
全世界計		57846	85191	109506	139108	83180	146282	172764	206437
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
欧米		53.8	58.1	69.6	69.4	26.1	21.7	21.3	22.0
アメリカ		24.9	27.1	33.5	35.0	5.9	4.9	4.0	3.1
イギリス		5.5	6.1	6.8	7.1	5.4	4.7	4.4	4.3
ドイツ		5.9	7.2	8.5	7.9	3.1	2.9	3.2	3.2
ベルギー		5.2	3.8	5.4	6.1	1.8	1.5	2.0	2.7
オランダ		2.8	2.9	3.9	3.7	1.3	1.4	1.1	1.3
フランス		2.4	3.1	3.6	3.0	1.6	1.0	1.1	1.2
その他		7.0	7.8	7.8	6.6	6.9	5.3	5.5	6.2
アジア		16.6	15.4	12.3	13.0	47.4	52.6	55.4	57.0
日本		5.5	4.9	5.1	5.1	11.2	10.1	10.5	10.6
シンガポール		2.3	3.3	1.3	1.7	4.1	3.8	6.0	4.9
パキスタン		2.8	1.6	1.1	1.2	2.2	2.1	1.7	1.3
香港		1.1	0.7	1.0	1.1	4.8	6.0	6.1	7.3
韓国		0.1	0.5	1.1	0.9	4.1	6.2	5.3	6.1
タイ		1.4	0.7	0.7	0.7	4.2	2.8	2.5	2.6
インド		0.6	0.6	0.5	0.7	2.8	6.2	7.7	8.0
台湾		0.2	0.4	0.2	0.2	5.0	5.9	5.4	5.3
中国		0.2	0.2	0.1	0.1	4.4	2.9	3.1	3.5
その他		2.3	2.5	1.1	1.1	4.6	6.6	7.1	7.5
中東		15.2	15.9	9.6	9.0	8.9	7.6	5.1	4.8
その他		14.4	10.6	8.5	8.6	17.8	18.1	18.2	16.1

(6) 直接投資

1977年以降、貿易・為替自由化が図られ、1978年のKatunayake輸出加工区の設置を契機として積極的な外資誘致策が取られてきた。投資委員会（BOI : Board of Investment of Sri Lanka）管轄下の外資の流入状況を下表で見ることができる。1989年以降、操業企業数が毎年5割程度ずつ増加し、1994年には400社を上回った。投資動機が低廉で良質な労働力に基づいており、労働集約型産業が立地してきたため、雇用吸収力も旺盛である。また、輸出加工型が大宗を占め外貨獲得にも貢献している。

直接投資動向

	1978/85	1987	1989	1991	1992	1993	1994
投資額（百万ルピー）	10344	841	1991	9158	31964	44447	43263
操業件数（累積）	59	76	102	147	202	319	432
雇用数（累積）	35786	50743	61429	85279	104220	122165	134572
年間外貨獲得額 （ルピー換算：百万）	4196	2346	2780	7813	10660	16003	18313

出所：BOI資料より。（注）1994年は第3四半期までの数値。

直接投資は、日本をはじめ韓国、シンガポール、香港など東アジアNIES諸国から、縫製を中心とした軽工業の労働集約型企業が立地している。従来は、輸出加工区に対して差別的な優遇措置を講じて外資誘致を図ってきたものが、近年、投資インセンティブ面では輸出加工区と加工区以外の差別化を廃止し、全国的に誘致増加を図っている。

(7) 南部地域への直接投資

輸出加工区は1978年のKatunayakeと1985年のBiyagamaが先行し、両加工区には大コロombo圏に位置し、西部州の工業発展の中核的存在となってきた。両加工区は既に満杯状態と伝えられ、Katunayakeでは拡張が図られている。

ゴール港から10マイル、コロomboから82マイルの距離に位置するKoggala加工区には、1994年末現在、11社が進出し、5,118人の雇用を吸収している。11社中、10社までが衣料関連で占められており、従業員の男女別構成は1：10で圧倒的に女工中心の軽工業労働集約型となっている。

輸出加工区の比較	1993年7月末現在		
	KATUNAYAKE	BIYAGAMA	KOCCALA
企業数	84	40	10
外資投資額	2701	1921	735
地元資本投資額	877	820	76
雇用数	42357	16278	6707

出所：BOI資料。（注）申請ベースで実態とは異なる。投資額の単位は百万ルピー、その他は実数。

(8) 開発課題

投資インセンティブ面では輸出加工区とそれ以外の地域は同等の扱いとなっているので、

加工区に立地する誘引は、加工区内で整備されたインフラ、通関手続きサービスなどであろう。Koggala 輸出加工区および周辺に企業が立地するためには、ゴール周辺のインフラ整備の進展、コロンボ周辺とのリンケージをいかに進めるかが重要な要素となるが、女工中心の単純労働、低廉労働力のみでは地域全体の底上げは難しいので、コロンボ周辺企業との分業体制の中で投資の多様化を進める必要がある。

輸出に関しては、スリランカ全体の問題でもあろうが、原動力となっているのが主としてクォータに守られたアメリカ向け衣料品輸出であるので、いずれ頭打ちとなろう。外資のもたらした技術を基盤にした高度化によって、輸出競争力を強化する必要がある。また、これは男子労働力の吸収の面からも早急に取り組むことが求められている。

2-2-3 社会概況

(1) 人口動態

1991年の推定では、南部地域の人口は約 250万人であり、その内30万人は南東部乾燥地帯に居住している。南部地域の面積はスリランカ全体の約16%であり、人口は約15%であることから、当該地域の人口密度はスリランカの平均人口密度を若干下回っている。人口密度は東に行くほど低減しモネラガラ辺りでは km^2 当り60人程度の地域も存在する。逆に西部の湿潤地帯では人口に対する土地の割り当て密度は極めて高く、ゴール周辺では1人当り0.18ha、マタラ辺りでは0.17haでしかなく、この土地の不足に起因し東部の過疎地（ハンバントタでは0.51ha、モネラガラでは1.66ha）への移住を余儀なくされている。このことから南東部乾燥地帯では人口増加が全国平均の年率 1.5%を大きく上回り年率 3.0%を超え、一部では4~8%に達する地域もある。このような大規模な移住が進んだ背景には、湿潤地帯から東部のウダワラウェ、キリンディオヤ等に於いて過去20~30年にわたり実施された移住を誘導することを目的とした大規模あるいは中規模灌漑開発計画によるところが大きい。しかし、土地自体が支えることのできる人口には限りがあり、人口の急激な増加は生産性の低下および焼畑農業、牧畜と森林保護地域および国立公園間での土地利用上の衝突を引き起こしている。

(2) 雇 用

労働人口の多くは第1次産業に従事している。1985年の雇用統計調査では、52.5%が農業、牧畜、林業および漁業に従事している（ゴールでは47%、モネラガラでは83%であった）。26%は製造業に関連しており、残りの約12%は商業等のサービス産業に従事している。既存の工業は国営および民間のセメント、石灰石、煉瓦製造、タイル製造等の窯業関係、ココナッツオイル、精米等の食品加工業の数少ない大中規模工業に限られている。小

規模な工業としては、木彫、陶芸、宝石加工等の伝統工芸を主体とする家内工業が主体である。女性の就業率は30.6%と見積もられており、スリランカ平均の29.6%を上回っている。人口の増加は特に18~40才の労働可能人口の失業の増加をもたらしており、約20~25%と見積もられている。これは他の地域と比較して極めて高い数値と言える。特に教育を受けた年齢層の失業が重大な問題となっており、1988~89年に見られた暴動の主要な要因であるとされている。

都市部はゴール（人口82,000人）とマタラ（41,000人）が2大都市であるが、都市人口の全体地域人口に占める割合は約2割と低く、残りの約8割の人口は村落部に居住している。アンバラゴダ（約20,000人）、ウェリガマ（約20,000人）以外には都市は存在せず、その他は小規模な集落でしかない。都市部が未発達であることから、当該地域では雇用機会の創出に限度がある。特に南東部乾燥地帯では、基本的な社会基盤施設が未整備であり都市機能が不足しさらに雇用機会は少ない。以上のような環境にある南部地域では、失業率が労働人口の約25%と極めて高い。

一方、南部地域の人材は教育程度が高く、起業家精神に溢れていると言われており、古くから雇用機会に乏しい南部地域から全国に良質の人材が転出した。スリランカにおける商業活動全般において南部出身者が経営者として、また実務家として活躍している。高等教育においては、マタラにルフナ大学が存在するが、科学・工業・エンジニアリング等の工学系に優れた人材を輩出している。一方、高い教育を受けたが満足な雇用機会を得ることができず、これを不満とした教育を受けた青年層がJVP等の過激な革命組織に入り社会不安を助長する一つの原因にもなっている。このため、南部地域での雇用創出は、スリランカ政府の最大の課題として捕らえられている。

2-2-4 国家開発計画と地域開発計画

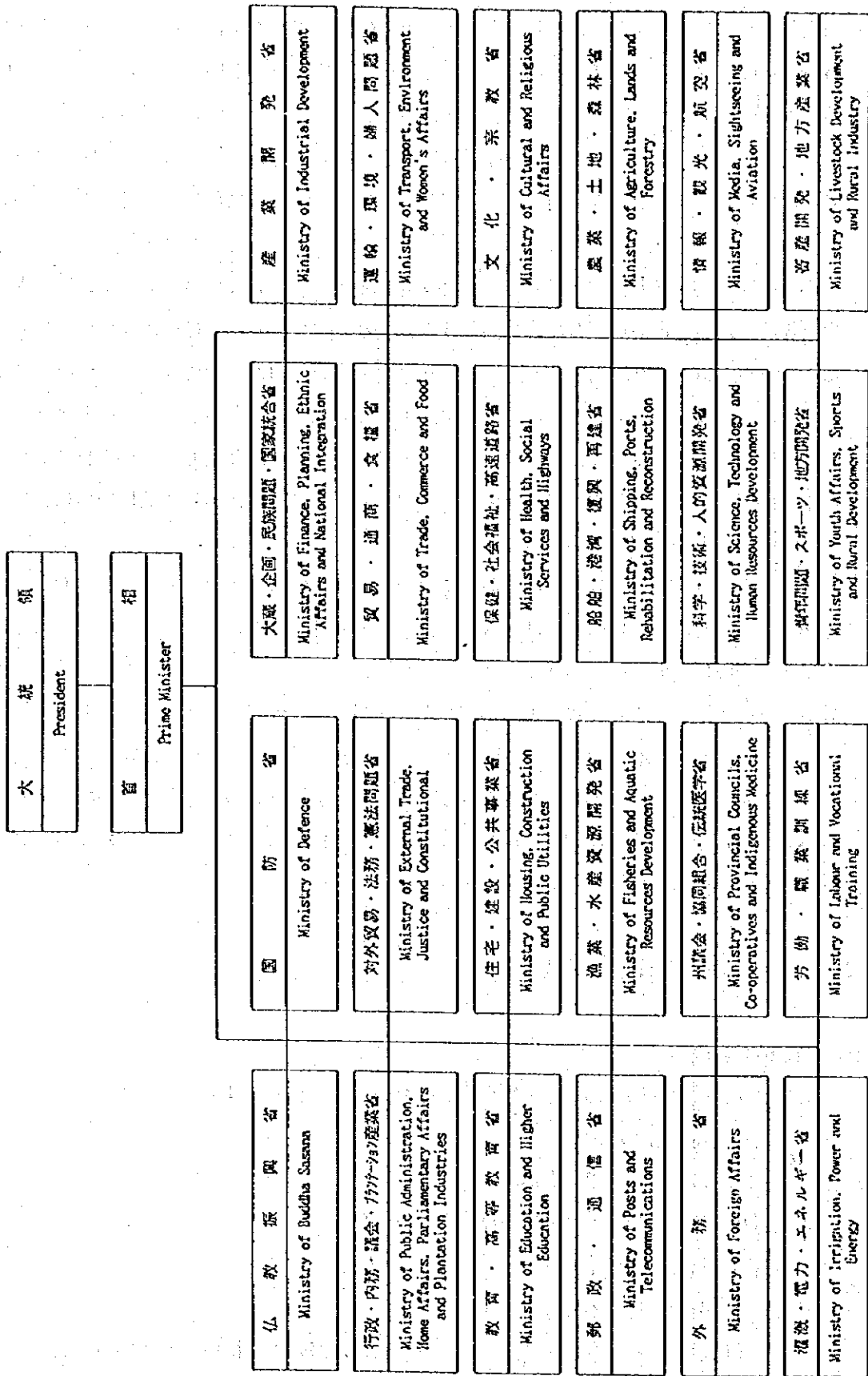
(1) 国家開発計画

スリランカ政府は以下の諸点を社会経済開発の目的として挙げている。

- 1) 持続的成長と富の均等配分
- 2) 貧困緩和のための雇用機会創出
- 3) 民間セクターの参加促進と法的枠組みの自由化
- 4) 均衡の取れた公共事業計画
- 5) 人的資源開発に対する便宜

図2-4に示されるようにスリランカの行政機構は24の省で構成されているが、それぞれの省の計画を統括し、調整を図る有効な機構は存在せず各セクターないしは各地域で独立した開発が一部重複しつつ実施されている。大型公共事業については各国際援助機関、

図 2-4 国家行政組織図 (スリ・ランカ) - 1994年11月現在 -



個別援助国からそれぞれ資金援助を受け実施されている。海外援助の受け入れ窓口としてはERD(External Resources Department)が存在するが、各省庁間の計画、開発行為を調整管理する立場にはない。長期社会経済計画は存在せず、3～5年の中期計画を計画期間中を通じて毎年ローリングプランという形で新規または追加的に事業をおり込みながら実施している。公共事業の多くが海外援助資金によるところが多いため、受動的な立場での開発実施計画の統合化に困難を来しているとも言える。

(2) 地域開発計画

現在地域開発計画として調査対象地域を包括的にまとめたものは1991年にADBの資金・技術協力で行われた南部地域開発プロジェクト計画以外に存在しない。この計画書で示された主要なプロジェクト・コンポーネントのうち調査が実施された、または計画中の案件、さらにこの計画とは別に実施された、または実施中の開発調査・開発案件は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------------|--|
| a) コガラ輸出加工区
開発計画 | ゴール県南東部に計画された自由貿易地区での工業開発の潜在性を探る。
(アジア開発銀行の資金援助で調査が実行され、工業団地建設は実施済) |
| b) ゴール港開発 | ゴール港の拡張計画に関する事業実施調査
(当国際協力事業団の技術協力で調査は実施済。現在BOTベースで海外民間企業を対象に入札実施中。但しブレイクウォーターについては政府資金を予定) |
| c) コロンボ～カタラガマ | 既存のコロンボ～マタラ間の鉄道軌道を改善しカタラガマまで延長。
(韓国政府の技術協力で事業実施調査実行済) |
| d) コロンボ～ゴール～
マタラ道路新設計画 | 既存の海岸線沿い国道から25km程内陸部に新高速道路を建設する計画。
(スリランカ政府、道路庁(RDA)の自己資金でルート調査実施済、現在測量作業実施中) |
| e) 国道2号線改修計画 | コロンボ～ゴール間の路面補修工事は完了。ゴール～ハンバントタは世界銀行の融資により実施予定。 |
| f) マタラ都市開発計画 | マタラ県のキララケレにおける面積240haの小都市開発計画。 |
| g) キラモアヤホウルボッ
カオヤ灌漑計画 | 既存灌漑施設のリハビリテーション計画。
(灌漑局の自己資金で事業実施計画調査実行済) |

- h) 南部乾燥地帯開発計画 灌漑、天水利用農業、水産業開発計画で地方道路計画を含む。
- (UNDPの技術協力により調査実施済)
- i) ウダワラウエ作付け多様化計画 プレフィージビリティ調査が実施され、右岸については既存灌漑施設のリハビリテーションを実施、左岸については日本政府無償資金協力で給水施設、道路整備等経済基盤整備を実施中。
- j) キリンディオヤ流域開発計画 可耕地面積拡大のための代替水源開発調査
- k) ウマオヤ川流域開発計画 ウマオヤ河での水力発電・灌漑多目的開発計画
- (ADBの技術協力で調査実施済)
- l) ニルワラガンガ分流計画 ニルワラ河をハンバントタ県に分流しムルタウエラ灌漑システムの水量増加を図り、5,000haの灌漑を行う。
- m) コガラ空港改善計画 既存滑走路の改修、延長、旅客ターミナルビル建設等により南部地域初の国内線空港を整備する。
- n) ウィラウィラ空港改善計画 既存滑走路の改修、延長、旅客ターミナルビル建設等により南部地域2番目の国内線空港を整備する。
- o) 総合地方開発計画 モネラガラ、ハンバントタ、ラツナブラ、マタラにおける地方社会経済開発計画であり現在実施中。主に貧困対策を目的にする。
- p) 灌漑施設修復計画 ウルボッカオヤ、バダギリヤ、マハガルウエラ河を水源とする既存灌漑施設の改修計画。
- (当国際協力事業団による技術協力実施中)
- q) 土地改良計画 エルワラ河での洪水防御計画実施の結果判明した塩害の対策を主目的とする排水、作付け実証パイロット計画。
- r) 森林開発マスタープラン調査 1986～1989に実施された森林インベントリー調査に基づき、1994より実施中の森林保護と農業開発の統合化計画。南部地域では特にエコシステム保全および薪炭林開発と森林管理に重点を置くプロジェクトを実施中。
- s) 水資源開発マスタープラン調査 ADBの技術協力で実施した南部地域開発計画に含まれる。
- t) 水産業開発計画 アンバラゴダ、ヒッカドゥワ、ドダンドゥワ、プラナウエラ、カッパラトタ、ガンダラ、タッテゴダ、クダウエラ、ハンバントタを対象とした海岸工学的調査を含む

- 開発計画が1993年に完成しており、この調査に基づきデビヌワラ、ミリサでの港湾施設整備、ミリサ、コッテゴダ、エダングウエラでの海岸線浸食防御が提案された。
- u) 都市開発マスタープラン調査 全国16都市（南部地域では6都市）を対象に都市開発計画調査が実施され1993年に完成した。この調査に基づき全国5都市（南部地域ではゴール市）の都市基盤整備事業の実施が計画されている。
(ADB資金により都市開発局が調査実施)
- v) 観光開発マスタープラン調査 全国の観光スポットの特定化を実施し総合観光開発計画が策定された。このマスタープランに基づき南部地域ではアルガンバイおよびウナワツナの集中的な開発が計画されている。ベントータ、バラピテイヤ、ヒッカドウワでの観光基盤改善、ゴール、シギリヤでの歴史的遺跡の観光を目的とした開発、ゴール、マタラ、ハンバントタの観光基盤施設整備等が提案されている。
(UNDP/WTOの技術協力による調査)
- w) 農業支援計画 全国を対象とした農業支援策の策定を目的とした調査で、1993年に開始され1997年完成予定。
(世界銀行の資金援助)
- x) 野生生物保護計画 生物の多様性調査、野生動植物の管理計画策定を目的とする調査。南部地域では南東部乾燥地帯を対象としている。

ここに見られるように各経済セクターで開発案件の調査が実施され、あるものは事業を実施中であるが、南部地域を対象として地域的にその開発が調整され統合的な実施管理が行われているわけではない。

2-2-5 国際機関/他ドナー国の援助動向

国際機関、他のドナー国の援助により、南部地域において現在計画中、実施中、又は実施済の主要な開発事業は次のとおりである。

事業/案件名	対象地域	援助機関/国
a) 地方開発（実施中または実施済）		
01. 総合地方開発	ハンバントタ	NORAD
02. 総合地方開発	マタラ	SIDA

03. 総合地方開発	モネラガラ	NORAD
04. 南部地域地方開発	ゴール、マタラ、ハンバントタ	ADB
05. 第4次ジャナサビア	ゴール、マタラ、ハンバントタ	IBRD
06. 国家灌漑施設改修事業	選定されたタンク（貯水池）	IBRD
07. 村落灌漑改修事業	選定された中小タンク	IBRD
08. 灌漑施設改修事業	ウダワラウェ川、右岸	ADB
09. 水管理・作付け多様化 研究事業	キリンディオヤ灌漑移植地	ADB
10. 砂糖生産及び研究事業	セベナガラ、ペラワッタ	ADB/UNDP
11. 水産セクター開発事業	選定された沿岸漁業開発地点	ADB/FAO
12. 漁港改修事業	キリンダ	JICA

b) 社会経済基盤整備事業（実施中または実施済）

01. 水力発電開発	サマナラウエワ、ワラウェ	JICA/ODA
02. 都市部基盤整備事業	ゴール、アンバラゴダ ウェリガマ、マタラ、 ハンバントタ、モネラガラ	ADB
03. 輸出加工区整備事業	コガラ	ADB
04. 縫製工場設立事業	全郡の内42ヶ所	GSL/民間
05. 国道A2号線改修事業	コロンボ～ベントタ～ アンバラゴダ～ゴール～ マタラ～ハンバントタ	IBRD/KOR
06. 鉄道改修事業	マタラ～デクウエラ～ ハンバントタ～カタラガマ	GSL
07. 水道施設改修事業	マタラ、タンゴール、 ハンバントタ、テイッサマハラマ	ADB
09. 村落給水環境衛生事業	マタラ、ラトナブラ、 モネラガラ	IBRD/ADB
10. 給水・アクセス道路 整備事業	スウリヤウエワ	JICA

c) 環境及び観光（実施中または実施済）

01. 環境改善及び野生生物 保護事業	ヤラ国立公園（ブロック4）	NORAD
------------------------	---------------	-------

02.	南東部乾燥地域 (SEDZ) 東部ハンバントタ、 南部モネラガラ	UNDP
03.	観光開発計画 南部地域全域、特に海岸線と 国立公園	UNDP/WTO
04.	森林セクター開発事業 南部地域全域での植林	FINNIDA/ IDA/ODA/ UNESCO
05.	野生生物保護官訓練事業 南部地域の保護区域全域	USAID/ WWF/IUCN /UNESCO
07.	湿地保護事業 ブンダラ保護区	IUCN/ NETH
d) 地方開発事業 (計画段階または計画済)		
01.	灌漑施設拡張および 修復計画 ウダワラウエ流域左岸	JICA
02.	灌漑目的流域変更計画 メニクガンガ・ルヌガウエラ	ADB
03.	多目的流域変更計画 ウマオヤ/キリンディオヤ	ADB
04.	灌漑施設修復計画 モネラガラ	EC
05.	農業支援対策事業 南部地域全域	FAO
06.	天水農業開発計画 南東部乾燥地帯	NORAD
e) 社会経済基盤整備事業 (計画段階または計画済)		
01.	港湾拡張、コンテナ 荷役施設、オイルパース 開発計画 ゴール港	JICA
02.	工業地帯開発計画 ゴール港周辺	民間
03.	給水環境衛生計画 大ゴール市、コガラ	ADB
04.	国道2号線ボトルネック 解消計画 バラピティヤ、ドダンドウワ、 デウエタ	GSL
05.	滑走路改修計画 コガラ、ウィラウイラ	民間
06.	南部高速道路建設計画 コロンボ～ゴール～マタラ～ エンピリピティヤ～ウエラワ	GSL/民間
07.	都市開発と地方都市の 南東部乾燥地帯	NORAD

リンケージ

08. 地方給水環境衛生計画 モネラガラ地区 ADB

f) 経 済 (計画段階または計画済)

01. 中小企業開発基金 ハンバントク NORAD

02. 失業状況改善計画 南東部乾燥地帯 UNDP

03. 工業立地条件調査計画 南部地域全域 UNDP

04. 観光開発実施事業計画 南部海岸線沿岸、南西部内陸部 民間

05. 採掘可能鉱物資源調査計画 南東部乾燥地帯 UNDP

06. 水資源開発マスター プラン調査 南部地域全域 USAID

援助機関略称：

ADB	アジア開発銀行
FAO	国連食糧・農業機関
FINNIDA	フィンランド国際開発局
GSL	スリランカ政府
IBRD	世界銀行
JICA	日本国国際協力事業団
KOR	韓国政府
NORAD	ノルウェー援助局
ODA	英国海外援助機関
UNDP	国際連合開発計画
UNESCO	ユネスコ
WTO	世界観光機構
WWF	世界野生生物基金

以上のように多様な援助機関および援助国が南部地域の開発計画およびその実施に取り組んでいるが、全ての案件が地域開発の観点から特に定めた開発方針等にもとづき調整され統合的に実施されているわけではない。

国際機関および他のドナー国の援助の方向は大別すると以下の3種類に分けられる。

- 1) 構造調整借款等のポリシーローンを重視：世界銀行、IMF等
- 2) 社会セクター開発を重視：USAID、ヨーロッパ諸国等
- 3) 資本集約的な経済基盤整備事業を重視：OECD

ヨーロッパ諸国の援助ではNGOとのタイアップが進んでおり、社会セクター開発型の援助に際し、政府が融資しNGOが実施にあたるケースも見られる。国連開発計画は種々のセクター別開発案件調査等技術協力が主体である。南部地域の経済基盤整備事業ではADBの果している役割が高い。世界銀行はポリシーローンを経済的に進めているが、特に最近の傾向でもあるBOT契約形態によるインフラ整備事業の積極的な展開を図ることを目的としたインフラ開発基金および民間企業へのツーステップ貸出事業を中心に、工業セクターでの民間活力の助成を中心課題としている。

世界銀行は現在28件の貸付を実施しており内1件は構造調整貸付、他の1件は公営製造業貸付である。他の貸付は灌漑、上下水道、発電、教育等の社会経済基盤整備事業に対し実行されている。現在世銀の助言によって公営事業の民営化が進みつつあるが、民間企業によるインフラ整備事業に対しての金融制度を整備するという構想としてIDF (Infrastructure Development Fund)の設立を検討中である。世銀はスリランカ政府の財政赤字解消対策として本構想の実現を強く提言している。現在のところ南部地域に限定したプロジェクトローンは無いが、セクターローンとして給水環境衛生プロジェクトほか民間セクター支援ローン、農業開発による貧困対策ローン等が中期開発政策シナリオ策定の検討課題として挙げられている。

いずれにせよ国際援助機関の関心は、金額規模の大きなインフラ整備型援助から、ポリシーローン型や社会セクター開発型の援助に移行している。現在、スリランカ政府が取り組んでいる各種の構造調整計画の成否は、国内の治安状況の回復を図りつつ、民間部門の振興と公共セクターの縮小が実現できるかどうかにかかっている。特に、民間セクターにおける工業の振興およびその政策の実現は今後のスリランカ経済の方向を決定する重要なインパクトを有しているだけに、その進展を確かなものとするためには、工業セクター自体のみならず、原料供給サイド、資金供給サイドといった関連セクターの振興強化ならびに電力、通信、運輸交通等の関連インフラストラクチャーのより一層の整備が不可欠となっている。今後の援助の方向は、このような構造調整後の全体的経済の下支えとなる経済インフラストラクチャーの整備に対する継続的支援と、セクターを幅広くカバーする制度金融の充実に向けられるのではなかろうか。面的な広がりを持ち、地域的ないしはセクター全般に広がる援助を進めに当たっては、確立された全てのセクターを網羅し調整された総合地域計画の策定が肝要である。

第3章 調査対象地域における分野別開発の現状と問題点

3-1 農業

(1) 現況

スリランカ国においては、GDPにおける農業部門（農業、畜産及び水産）の占める割合は年々減少しているものの、同部門は依然として産業の中心である。1993年には、GDPの21.7%、就業人口の約42%を占めており、輸出額において農業生産品が32%に上っている。

農業生産品のうち、紅茶、ゴムおよびココナッツ（これらをツリークロップと称している）のプランテーション栽培がイギリス植民地時代に開始されて以来、スリランカ経済はその三大農産物の輸出を中心として発展してきた。そのため、天候や農産物の国際市況の影響を受けやすい経済構造となり、常に同国経済基盤は不安定な状態に置かれてきた。そこで、ス国政府は製造業やサービス部門の育成に努め、農業依存型モノカルチャー経済からの脱却とバランスの取れた産業構造作りのために「経済安定化プログラム」を推進中である。同プログラムにおける農業部門の対応策としては、米・小麦・肥料への補助金の撤廃、精糖部門の再建、初流通庁の改革、肥料流通の民間部門への移管、ツリークロップ部門の再建等である。

ス国の農業生産の特徴は、食料作物生産と輸出用作物生産という2つの体系を取っている点である。食料作物としては米を中心として、マニョック、タマネギ、グリーンGRAM、大豆等の準食料作物が、輸出用作物としては前述のツリークロップおよびシナモン等の香味作物がある。

輸出用農産品の推移

(単位：百万ルピー)

項目	1987		1988		1989		1990		1991	
全体輸出額	41,132.7	100	46,927.8	100	56,175.1	100	79,481.0	100	84,376.3	100
農産品合計	17,907.7	42.5	20,104.4	42.8	22,049.4	39.3	28,886.0	36.3	26,536.5	31.5
紅茶	10,653.5	25.9	12,298.7	26.2	13,663.9	24.3	19,823.3	24.9	17,866.8	21.2
ゴム	2,929.3	7.1	3,705.9	7.9	3,112.1	5.5	3,030.2	3.9	2,641.2	3.1
ココナッツ	2,193.7	5.2	1,538.5	3.3	2,865.0	5.1	2,783.2	3.5	2,619.1	3.1

主要農業関連輸入品の推移

(単位：百万ルピー)

項目	1987		1988		1989		1990		1991	
全体輸入額	60,528	100	71,030	100	80,225	100	107,729	100	126,643	100
食料品	7,462	12.3	10,214	14.4	13,136	16.4	15,624	14.5	16,750	13.2
米	687	1.1	1,803	2.6	3,396	4.2	1,753	1.6	1,589	1.3
砂糖	2,389	3.9	2,927	4.1	4,326	5.4	5,173	4.8	5,139	4.1

南部地域における農業生産は、ス国農業生産の10%~15%程度を担っている。しかし、気象条件や地形的要因により農業生産形態に変化がみられる。ス国の主要産品である茶およびゴムについてはゴールとマタラが主産地を形成しているものの、量および質の面でシェアは低いといえる。ココナッツと米については南部地域全域において栽培されており、地域の中心的農産物であるといえる。

南部地域の主要農産物作付面積

(単位：ha)

項目	茶		ゴム		ココナッツ		米 (マハ)		米 (ヤラ)	
	面積	%	面積	%	面積	%	面積	%	面積	%
スリ・ランカ	221,836	100.0	161,479	100.0	416,423	100.0	538,039	100.0	281,706	100.0
ゴール	17,445	7.86	11,409	7.06	13,249	3.18	18,655	3.47	14,725	5.24
マータラ	17,152	7.73	5,425	3.36	14,376	3.45	18,916	3.52	15,622	5.56
ハンバントタ	167	0.07	24	0.01	20,439	4.91	21,731	4.04	11,667	4.15

南部地域における農家数は全所帯に占める割合が約32%であり、生産活動が農業をベースとして行われていることがうかがえる。南部地域のうち、ハンバントタ県では50%以上が農業により生計を立てており、最も農業に対する依存度の低いマタラ県においても22%が農業を経済基盤としている。

	人口 ('81, 単位：千人)			世帯数('81)	農家数('88)		農家人口('88)		
	都市部	農村部	計		農家数	畜産農家	男	女	計
ゴール	166.4	648.2	814.6	154,531	42,568	1,017	98,144	66,433	164,577
マータラ	71.2	572.6	643.8	129,544	28,955	47	156,148	123,514	279,662
ハンバントタ	41.4	382.9	424.3	84,050	45,207	462			
南部地域	279.0	1,603.7	1,882.7	368,125	116,730	1,526	254,292	189,947	444,239
スリランカ	3,192.5	11,654.3	14,846.8	3,048,598	869,422	51,013	1,978,486	1,475,335	3,453,821

1) 米

米は主食として古くから全国で国内消費用に栽培されている。1980年代までは国内生産能力の不足から大半を近隣諸国からの輸入に頼っていた。しかし、農民の生産意欲高揚策（米価の引き上げ、流通・加工の自由化、肥料補助金支給等）、品種改良、マハヴェリ河開発による灌漑地域の拡大等により1980年代に生産性は飛躍的に拡大し、1990年においてほぼ自給達成の水準に達している。ただし、最近10年ほどは単位面積当たり収量の伸びが停滞しているのに加え、1991年以降に補助金行政是正の観点から肥料配給の有償化が行われたことにより、生産性低下が懸念され、米輸入拡大の兆しもある。また、米輸入の自由化や国内産米と輸入米との価格差の縮小及び輸入米が国内米よりも品質が良くおいしい等により、国民が輸入米を選好する傾向が強くなっている。

水稲作において、通常ウェットゾーンでは二期作（ヤラ期・マハ期）であるのに対して、ドライゾーンのうち灌漑施設整備の不備な場所ではマハ期のみ耕作可能である。しかし、水稲作は気候の影響を受けやすく、特にドライゾーンにおいて大きな被害を被ることとなる。1992年には干ばつのために 133千トンの米の緊急輸入を行っている。

「ス」国では、主食である米の自給を達成するため量的充足を目的として、灌漑施設の整備が推進されてきた。そして、灌漑設備の規模や有無により水田を大規模灌漑体系 (Major Scheme)、中小規模灌漑体系 (Minor Scheme) および天水田 (Rainfed) に区分している。

Major Schemeはマハヴェリ河開発に代表されるような大規模なダム施設を持つ灌漑システムであり、約46%がこの体系に含まれ、ほとんどが、ドライゾーンに位置している。

Minor Schemeは独立した中小規模の貯水池を水源としたシステムであり、約24%を占めている。Rain fed Scheme は「ス」国独特のため池群により構成されたシステムであり、固有の水源を持たず、降水のあるマハ期のみ利用されるシステムで、30%がこのシステムで耕作されている。

南部地域における期別の各体系別収穫面積は次のようである。

単位：ha

項目	マハ期(1992/93)					ヤラ期(1993)				
	Major	Minor	Rainfed	Total	kg/ha	Major	Minor	Rainfed	Total	kg/ha
スリ・ランカ	245,058	127,579	165,402	538,039	3,516	160,944	43,231	77,531	281,706	3,481
ゴール		48	18,607	18,655	2,678		39	14,686	14,725	1,889
マータラ	4,279	4,073	10,564	18,916	2,888	3,459	3,584	8,579	15,622	2,658
ハンバントタ	16,590	3,895	1,246	21,731	4,703	10,111	1,148	408	11,667	4,586

ウェットゾーンに位置するゴール県及びマータラ県では天水依存田が主体となっており、特にゴール県において、ほとんどが灌漑組織を持たない天水田により耕作が行われている。そのため、このゾーンにおいて、マハ期とヤラ期の作付面積はほとんど変わらない。

一方、ドライゾーンに属するハンバントタ県では農業用水を確保するために、早くから灌漑施設の整備による体系化が進められており、約80%以上の耕地において灌漑施設が整備されている。そのため、圃場整備、用水管理および営農技術の改善等の農業経営の近代化も進み、ha当たりの収量もウェットゾーンの約2倍となっている。また、ヤラ期においても比較的安定した作付体系を確保している。しかし、天水田における作付面積は、ヤラ期においてマハ期の33%にすぎない。また、灌漑施設が整備されていても、小規模な灌漑システムではヤラ期に30%の作付率を確保できるにすぎない。

南部地域における主要な灌漑体系は次のとおりである。

灌漑施設系統	位置	灌漑面積(ha)	主要施設
ボルワッタガンガ	マータラ	1,500	取水堰、幹線水路、排水扉門
ムルサウエラ	ハンバントタ	6,300	取水堰、貯水池、左右幹線水路
タングラ ウェルヤヤ	ハンバントタ	2,300	取水堰、幹線水路、排水扉門
ガチガラ アラ	ハンバントタ	3,500	取水堰、貯水池、幹線水路
ウダワラウエ	ハンバントタ	4,500	貯水池、左右幹線水路
リャンゴストタ	ハンバントタ	3,500	取水堰、貯水池、左右幹線水路
パダギリヤ	ハンバントタ	860	取水堰、貯水池、幹線水路
ルヌガンウエエラ	ハンバントタ	2,500	取水堰、貯水池、左右幹線水路

2) ツリークロップ

紅茶はスリランカ国で最も重要な農産物で、その生産のほとんどを輸出している。近年において輸出に占めるシェアは年々低下しているものの、依然として20%程度を占めている。世界の紅茶市場において、スリランカは、インドやケニヤと並び、世界最大の紅茶生産国としての地位を不動のものとしている。生産体制の面で、以前は紅茶のおよそ2/3を国有プランテーションによる生産で占められていたが、生産管理が非効率的であるとの批判が強く、1992年に経営活性化のため民間会社への経営権の移行が行われた。

スリランカ国における紅茶の栽培は、品種によって次のように区分されている。

- ① High Grown: 1,200m以上の高地で栽培される優良品種、主に輸出用
- ② Medium Grown: 600~1,200mで栽培される中級品、ティーパック用
- ③ Low Grown: 600m以下で栽培され、国内消費用

特に高級品種であるHigh Grownのほとんどがウエットゾーンで栽培されている。しかし、近年における紅茶の輸出低迷は、生産開始以来あまりにも高級品種に傾斜しすぎた点にあり、高級茶の輸出先であるイギリス等の西欧諸国での需要の低迷にたいして、需要の伸びているのは中級以下の紅茶の需要の多い発展途上国、中東諸国および旧ソ連であり、この影響を直接受けていると分析されている。

このように紅茶はスリランカ国では最重要農産物である。しかし、南部地域においてはゴールとマータラ県の山地部を中心として栽培されているにすぎず、同国の紅茶栽培の約15%を賅っているのみである。地形条件等により、品質は大半が中級品以下である。また経営規模においては小規模生産が大半を占めており、個別分散的に栽培されている。また、小規模栽培農家は製茶施設を持たないため付加価値が高められず、いきおい質より量を生産する傾向にある。そのために、栽培技術、肥培管理や品質管理の面において立ち後れが目立ち、市場での評価は低い。

天然ゴムは紅茶に次いで重要な農産物であり、スリランカ国は世界第6位の天然ゴム

生産国である。「ス」国の主要な生産地は、海拔 650m以下で降雨量が年間 2,000mm以下のウェットゾーンである。しかし、生産規模は上位国に比べかなり小さく、世界の天然ゴム生産の3%程度である。また、スリランカ国のゴム生産は、天候の不順や価格の低迷等により、過去20年の間、一貫して減少傾向にある。これは海外需要の伸び悩みによるものであるとともに、天然ゴムの場合は合成ゴムに対する競争力が弱いことや生産規模が小さく非効率的な点にあるとされている。

南部地域においては、ゴール県において比較的多く栽培されているものの、ゴールとマータラ県をあわせても全国の10%程度のシェアを占めるにすぎない。また、栽培も小規模経営が多く、1区画当たりの平均面積をみるとゴール県では0.62ha/区画、マータラ県では0.93ha/区画にすぎない。

ココナッツは紅茶とゴムについて重要な輸出農産物であり、北部の海岸沿いを中心として主に小規模農家によって生産されている。しかし、天候により生産量が左右され、安定的な量を確保しているとはいえない。生産量の一部は輸出に回されるものの、7割程度が国内で消費される。ココナッツの場合は、紅茶や天然ゴムと違って海外需要が伸びてきている。

南部地域ではハンバントタ県が最大の生産地であり、ゴール県やマータラ県でも沿岸部を中心として生産されている。しかし、小規模栽培が主体であるため、老木が多く、高収量品種への改植もあまり進んでなく、生産性は低い。

以上より、スリランカにおける最大輸出農産物はツリークロップ部門であるが、南部地域では、気象条件や地理的条件等の制約もあり、地域の農産物生産において重要な地位を占めているとはいえないのが現状である。

3) 砂糖

スリランカ国の砂糖キビ栽培はドライゾーンを中心に行われている。しかし、粗放的な小規模経営が多く、また処理工場の立ち遅れや近代化の停滞等により生産性は低く、国内の砂糖消費の約20%を国内生産により賄っているにすぎず、残りの全てを輸入に頼っている。1991年においては、全輸入品金額の4%を砂糖輸入に費やしている。輸入量は年々増加傾向で推移している。

南部地域では、ウダ・ワラウェ貯水池の水を利用した、砂糖公社経営による砂糖キビ農場があり、灌漑施設を完備した近代的農場で生産を行っている。この農園では砂糖キビの生産から加工までを一貫して実施しており、地域の重要な産業として定着しつつある。しかし、その他の地域では小規模分散的に栽培されており、輸送手段や精糖施設の不備のために地域を代表する農産物にいたっていない。

砂糖の輸入量の推移

単位：百万ルピー

	1987	1988	1989	1990	1991
砂糖	2,389 (3.9)	2,927 (4.1)	4,326 (5.4)	5,173 (4.8)	5,139 (4.1)

注：（ ）内はシェア(%)

4) その他の農産物

ツリークropp部門の低迷に比例して、新たな輸出用農産物の生産が増加しており、外貨収入の重要な位置を占めつつある。その他の輸出用農産物としては、野菜、コーヒー、胡椒、シナモン、丁香、ナツメグ、タバコ、カシューナッツ、カルダモン等であり、その年間生産の50%以上を輸出している。とくに、スパイス類の輸出額は、輸出農産物の約8%を占めるまでになっている。

南部地域では、とくにシナモンや胡椒の生産が盛んであり、地域の特産品となりつつある。

5) 畜産

スリランカ国における畜産は、宗教的背景のために肉食の習慣が薄く、搾乳や使役用を主体として行われている。そのため、大規模な畜産施設はなく、小規模な個人経営が大半を占めている。南部地域においても同様の傾向であり、ハンバントタ県を中心として畜産経営が小規模分散的に実施されている。最近の傾向として、農家の経営基盤を強化するために、鶏等の飼育を奨励している。とくにゴール県では農村活性化の一環としてブロイラー飼育をモデル農村事業として実施している。しかし、南部地域の畜産は経営基盤の脆弱さから地域産業として定着しているとはいえない状況にある。

主要家畜の飼育状況(1993)

	牛	水牛	山羊	豚	食用鳥類
ゴール	27,500	11,700	9,400	500	290,300
マータラ	33,500	11,000	3,600	200	163,300
ハンバントタ	93,300	95,900	13,900	2,100	105,600
スリランカ全体	1,732,700	864,600	582,600	90,100	9,273,400

(2) 問題点

南部地域におけるツリークropp部門の実態は十分に把握されていない。特に茶部門はキャンディやヌワラエリアといった著名産地と比較して、品質的にかなり劣ると考えられ、その改善方策を検討する必要がある。食料生産部門では、特にウエットゾーンにおいて灌漑施設の未整備が顕著であり、基盤整備による生産性の向上を図るべきである。また、ド

ライゾーンにおいては、一応灌漑施設は大半が整備されているものの、天候不順による干ばつの被害を受けやすい。その対応策として、ウエットゾーンとの連携による水資源の有効活用と節水型農業基盤や営農手法の整備方法等の検討が早急に必要である。

(3) 開発課題

現在ス国では、農業依存型モノカルチャー経済からの脱却とバランスの取れた産業構造作りを推進している。しかし、農業が産業基盤を形成していることに変わりはなく、経済基盤の底上げを行うためには、ツリークroppを中心とした農業輸出品目部門での付加価値の高い商品開発による国際競争力の強化を図る必要がある。また食料生産部門においては灌漑施設の整備や既存施設のリハビリを通じて安定的食糧供給体制を確立することが急務である。さらに、シナモンに代表される香味作物の普及と品質管理により、ツリークroppに変わる輸出品目の強化を図り、畑作物の振興を目指すことも重要である。そして、付加価値を高めると共に農村労働力の吸収の場としての農産加工施設の導入が緊急課題として検討されなければならない。

3-2 水産業

(1) 現況

スリランカ国における水産業の1993年における漁獲高は約17万トンであり、最近5カ年間の生産量の推移に大きな変化もなく、おおむね横這い状態である。水産業の多くは沿岸漁業に集中しており、生産量の約80%を占めている。水産業は、産業としての潜在成長性は高いものの、十分に開発されているとはいえない。そのため、日本の援助などで近代化を推進中であるのが現状である。

南部地域においても水産業の動向等は同様であるが、南部地域の水産漁獲高の全国に占めるシェアは約25%となっており、南部地域において重要な産業といえる。近年、日本の援助にて実施されたキリング漁港改修を契機として、水産業近代化の気運が盛り上がっている。また立地条件を活用した将来の輸出品の柱として海老の養殖に力を入れようとしている。さらに、ゴール湾で、以前に真珠の養殖が試みられており、結果的に真珠貝の盗難が相次いだため中止に追い込まれたものの、その可能性は高いといわれている。これまで核となる輸出品を有していなかった水産業にとって、これらの養殖は推進を検討すべき素材であると思われる。

最近5カ年の漁獲高の推移 (単位:トン)

項目	1989		1990		1991		1992		1993	
	漁獲高	%	漁獲高	%	漁獲高	%	漁獲高	%	漁獲高	%
スリ・ランカ	157,411	100	134,132	100	169,151	100	163,168	100	169,900	100
ゴール	12,885	8.18	10,979	8.19	13,429	8.44	13,765	8.44	14,173	8.34
マータラ	10,821	6.87	9,221	6.87	12,597	7.92	12,975	7.95	13,823	8.14
ハンバントタ	11,436	7.27	9,745	7.27	12,086	7.59	13,295	8.15	14,427	8.49

南部地域における漁業就業状況(1989)

県	漁業就業人口	魚家人口	魚家		
			専業	兼業	計
スリランカ	11,370	412,200	76,812	10,996	87,808
ゴール	3,590	14,813	2,818	53	2,871
マータラ	4,426	18,213	2,687	654	3,341
ハンバントタ	3,354	13,892	2,034	678	2,712

(2) 問題点

南部地域における漁業は沿岸漁業を中心とした小規模・自給自足型である。従って、小規模な漁港が散在し、そのため十分な整備も実施されていない。また、規模が小さいために流通機構や貯蔵施設が未整備のまま放置されている状況である。資源ポテンシャルとして水産業はかなり高いものと思われる。しかし食習慣や社会習慣から食料としての価値が低く評価されている点に問題があると考えられる。産業としての漁業を考える場合、施設整備に留まらず、生産者や消費者の意識改革をも視野に入れた検討が重要である。

(3) 開発課題

小規模地域密着型である南部地域の漁業の改善方向としては、散在する小規模漁港の整備統廃合と遠洋漁業に耐える核となる漁港の整備、更に流通組織の再構築や貯蔵施設の整備等が検討されるべきである。その前提条件としての魚種や漁場の調査を充分に行い、国際的競争力のある漁業を育成すべきである。また、沿岸の干潟を利用した海老の養殖や過去にも事例のある真珠の養殖等についてその可能性を検討する必要がある。

3-3 鉱工業

(1) 概要

英国植民地からの独立(1948年)以降も植民地型モノカルチャー産業構造を継承してき

たスリランカは①紅茶、ゴム、ココナッツを原料としたアグロインダストリー、1956年に実施された輸入代替化政策により始まった競争力の充分でない②国営基幹産業（鉄鋼業、化学工業、セメント、肥料等の重化学工業等）、③民間軽工業企業群（皮革製品、植物油、繊維・縫製品、セラミック等）の3つの分野からなる。種々の鉱物資源（宝石原石、黒鉛、雲母、陶土、御影石、長石、ミネラルサンド、石灰石等々）に恵まれるスリランカは、宝石の輸出国ではあるが、タイ等の宝石装飾産業のような付加価値の高い労働集約産業育成にはまだ成功していない。南部地域については、コロンボ等の首都圏（西部州：コロンボ県、ガンパハ県、カルタラ県の3県）の工業化状況（全製造業の72%の立地：'90年）と比べてもかなり低位（西部州：ゴール県、マタラ県、ハンバントタ県の3県：5%：'90年）に留まっている。工業化の発展段階を5段階レベルに置き換えると、西部州は低位から2ランクにあるが、南部州は最下位レベルにランクされる。

(2) 生産規模と経済貢献度

'93年の鉱工業総生産の対GNP比は21.9%の規模である。その大半を占める製造業総生産額は対GNP比17.7%（'91）、18.9%（'92）、19.4%（'93）の割合を占め、1982年の14.4%、1987年の16.2%から着実にシェアが増加し自国経済の工業化に寄与してきた（製造業の成長率は1982～87年間に年平均16.6%増、1987～91年6.3%増、'92年12%、'93年14%と順調な伸び）。しかしながら、GNPに占める製造業の貢献度は、アセアン諸国と比較すると未だ小さい（タイ25.4%、フィリピン25%、マレーシア26.6%）。鉱業の規模は、近年（'91～'93）GNP比2.4～2.7%の規模で推移している。中でも、宝石の輸出増は目覚ましく前年度比25.6%増（'93年）は、繊維・縫製・革製品が42.1%、食品産業（アグロインダストリーを含む）が23.9%で両産業で約2/3を占める。しかし付加価値が比較的高い金属加工・機械製品は4.5%に過ぎない。'93年における付加価値貢献度による産業別シェアは、食品産業が54.7%、繊維・縫製・革製品が27.1%、金属加工・機械製品が61.1%であるか。就業人口からみると、製造業の就業者は約855,300人で、総就業人口の14.1%を占め、この内、食品産業と繊維・縫製業で68%の高率を占めている。宝石装飾産業だけで約20万人の雇用を創出している宝石を産出しないタイ等と比べ、宝石の原石を産出するスリランカの現状として自らの比較優位性を充分生かし切れていない。

(3) 産業構造

上記(1)及び(2)項から明らかなようにスリランカの鉱工業は、食品産業（アグロインダストリーを含む）や宝石採掘加工のような現地生産素材型鉱工業、労働集約産業の代表である繊維・縫製業に特化した産業構造が特徴である。非鉄金属や金属機械製品や電気や機械製品のような高度産業化をどのように果して行くかが長期的課題である。しかし小規模な

国内市場のために将来的に国内市場だけで競争力のあるこれらの産業を育成することは、難しい。今後は、短期的効果を狙った高度産業の外資の誘致に力を注ぐのも良いが、長期的視点に立って産業構造の高度化を目指し、産業インフラ（人材育成機関、公設試験場の充実、経済インフラの整備、中小企業の育成等）の拡充を着実に実行していく必要がある。

スリランカも1980年代後半から国営企業の民営化が押し進められ、国営企業の就業人口を52,611人('89年)から28,195人('93年)まで46%の削減を行った。国営製造業の中では、セイロン石油が最大の生産規模を持ち、国営製造業全体の約77%('93年)の生産額を占めた。

(4) 産業政策

公共投資計画：1993～1997版ローリングプランによれば、従来からの政策を踏襲しつつ以下の3点に重点を置いた施策を指向している。

- ① 所得向上、雇用増進を計るため、効率化と成長を促進し今世紀末までにNICs入りを果たす。
- ② このため、振興システムを見直し、諸規制緩和を含む諸制度を確立し産業連関の効率的構造改革を促進する。
- ③ 人的資源の開発を更に強固に押し進め、鉱業セクターの民営化を完遂し地域間格差を是正する産業配置を促進する。

なお、本政策は前政権時に策定されたものであり、新政権下でのものは、現在政策案として政府内で検討中である。この新政策は、近々発表予定であるが、言葉使いは変わっても内容的にはあまり変わらないものと予測される。

特に、南部地域開発との関係でこれらの政策をしてみると教育程度の高い人材の失業率が高い事実関係から、この地域の重点的工業化は、将来のスリランカのバランスの取れた国土開発の見地から正当化できる。

(5) 主要課題

スリランカ鉱工業セクターは、マクロ的には、近年順調な成長（年率10%前後の伸び）を記録してきているものの、長年の戦略目標としてきた産業構造の高度化は、依然果たされていない。また、他の途上国が、果たしつつある望ましい就業構造上の十分な雇用創出効果（製造業実績14.1%⇒目標20～30%）をスリランカ社会にもたらししていない。こうした状況を改革していくための主要な課題は、以下のような点に集約されよう。

- ① 国営企業の競争力の弱体化
- ② 基幹産業、加工型産業の振興・強化の不徹底
- ③ 中小企業を支える試験・研究・開発機関の質・量の弱さ

- ④ アグロインダストリーの強化・近代化の遅れ
- ⑤ 貿易促進・市場開拓面での人材不足
- ⑥ 優秀な中間管理職不足
- ⑦ 技能訓練機関の量的・質的不足
- ⑧ 鉱物資源にかかる総合的且つ組織的アプローチの不在
- ⑨ 社会・経済インフラ整備の遅れ

(6) 南部地域開発における鉱工業開発戦略の方向性

歴代政権の産業政策を見ても明らかなように、言葉の表現は違っても、内容それ自体は、あまり変わらない。いわば目指すべき方向性は、皆判っているが、それを実現していく課程に於いてその実現に向けた具体的で地道な努力が不足していた。最も良い例が地方の格差是正を歴代政権が唱えながら実現できなかった点である。遅ればせながら、現政権が民族問題の解決への意欲と共に、開発の遅れた南部地域の開発に向けた政策実現に本腰を入れようとしている証の一つとして本開発調査があるとも考えられる。開発のマスタープランは、絨毯は中長期視点に立って計画策定をおこなわねばならぬことは言うまでもないが、鉱工業セクターのようにマクロ的な世界規模でのビジネスサイクルのうねりの中での自国の産業育成を考えた場合、タイミングが一つの大きな要素である。先に、述べた問題点を具体的に解決していくための方策としての南部地域開発における鉱工業開発戦略の方向性を現段階で探ってみると以下のような方向性が考えられる。

本調査に当たっては、従来ややもすれば抽象的政策論議で終わりがちであった開発戦略を、具体的に時間的フレームワークのなかでの比較優位性を加味し、開発の遅れた南部地域という視点で実現可能なシナリオ作りをめざすべきであろう。

短期戦略：

- ① 一村一品運動のような運動を起こし、地域住民の経済開発への意識改革と、地域体質の変革と向上を計る。
- ② コガラ自由貿易加工区に企業（①軽工業等の比較優位性のあるもの、②コンピュータソフト産業のように知的労働集約産業で通信設備があれば世界どこでもビジネスネットワークを組むことができる産業、③宝石装飾産業のような資源付加価値付与型産業等）の誘致を徹底して行い、これらの進出企業が繁栄するようサポートを行い、社会・経済インフラが立ち遅れた南部地域においても、こうしたハンデを乗り越えられる優秀な人材とサポートシステムがあれば、充分競争力を維持できる産業がそこに存在できることを実際に目に見える形で示すことが重要である。このように自らの地域に対する愛着と自信を作り上げて行き、これをバネに将来に向けた更なる鉱工業セクター育成に

に向けた基礎作りをこの期間に行っておくことが持続的成長を達成して行く上で重要である。

中長期戦略：

以下のような視点を強化した南部地域活性化のための鉱工業化戦略が考えられよう。

- ① 外資導入戦略：外資促進面の制度的なシステムは、他国とひけ劣らない所まで整備されてきた。今後は、社会・経済インフラの整備の状況にリンクし、順次鉱工業化の波が南部地域全体の社会・経済基盤の強化が進み、地域住民にその被益効果が実感できる状況にもっていくためには、東アジア、インド、パキスタン等のサブコンチネンタル及びオーストラリア、ニュージーランド等のオセアニアとその地理的利便性を活かし経済的リンクを強化する努力を今まで以上に行う必要がある。こうした内なる努力と外との努力がうまく噛み合えば、南部地域への外資の活動も将来期待できる。外資促進の先導役を務めてきたBOIは、海外での投資セミナー等は、ときどき行っているが、相手国に常駐して恒常的に活動している例は無いので、今後はこうした面でも積極的アプローチが望まれる。
- ② 地域選好戦略：中長期工業化戦略は南部地域全体の工業化を計るのではなく、更に南部地域の中にあって工業化を推進する地域と農業を主力にしていく地域等に分けた戦略を構築するべきであろう。こうした視点から南部地域を考えると、気象条件、運輸交通のアクセシビリティ、電力の供給可能性等、鉱工業産業の立地に有利な視点から南西部ウェットゾーンと南東部のドライゾーンの2つの地域に分けた開発戦略を打ち出す必要がある。
- ③ 鉱物資源活用型工業化戦略：南部地域には、豊富な鉱物資源が埋蔵されていることは判っているが、どのようなものがどこに、どのくらい埋蔵されているか、その事業化条件を探るような基礎的な鉱物資源探査をはじめとする総合的な調査は、まだ実施されていない。たとえば、現代ハイテク産業が必要とする稀少鉱物資源である酸化チタン、ジルコン等を多量に含有するミネラルサンドのようなものは、かなりあることは確認されているが、それらを事業化するための具体的計画は、あまり聞かない。資源活用型工業化は、どこの国も熱心に取り組む傾向にあり、スリランカも、今回の南部総合開発の一貫として中央・地方政府の連携による総合的鉱工業開発のための鉱物資源探査を行い、その事業化へ向けた中長期的且つ具体的アクションプランを立てて着実な実行に向けた取り組みが望まれる。

図3-1 スリ・ランカの産業構造

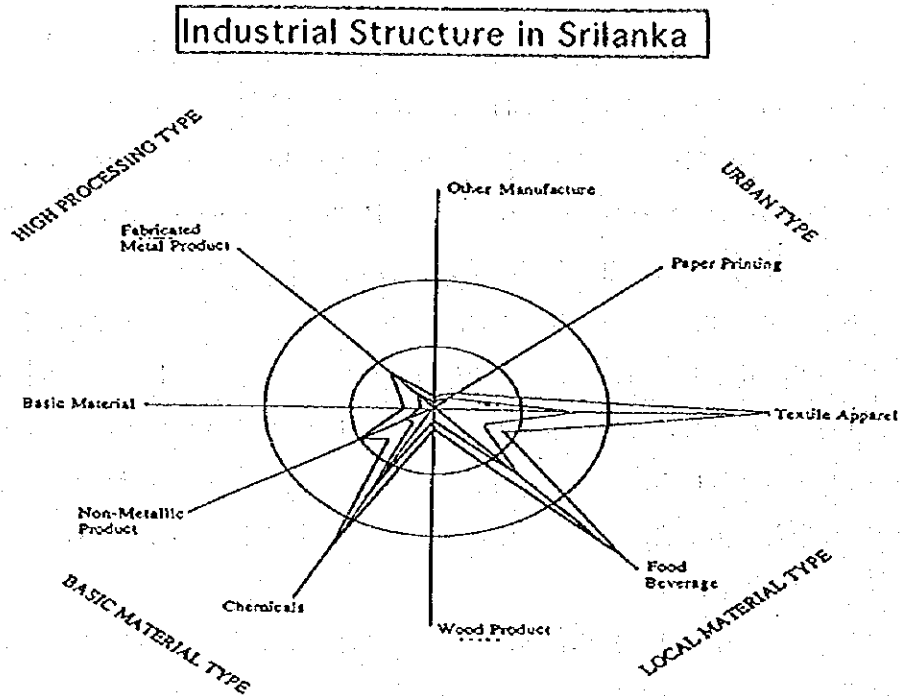
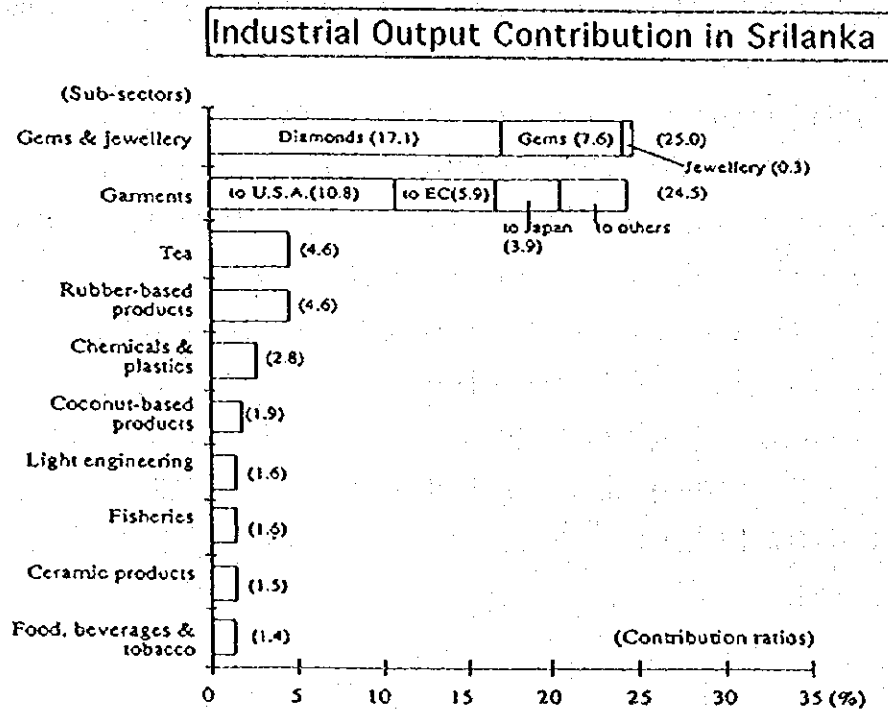


図3-2 スリ・ランカの産業サブセクター別経済貢献度



3-4 観光

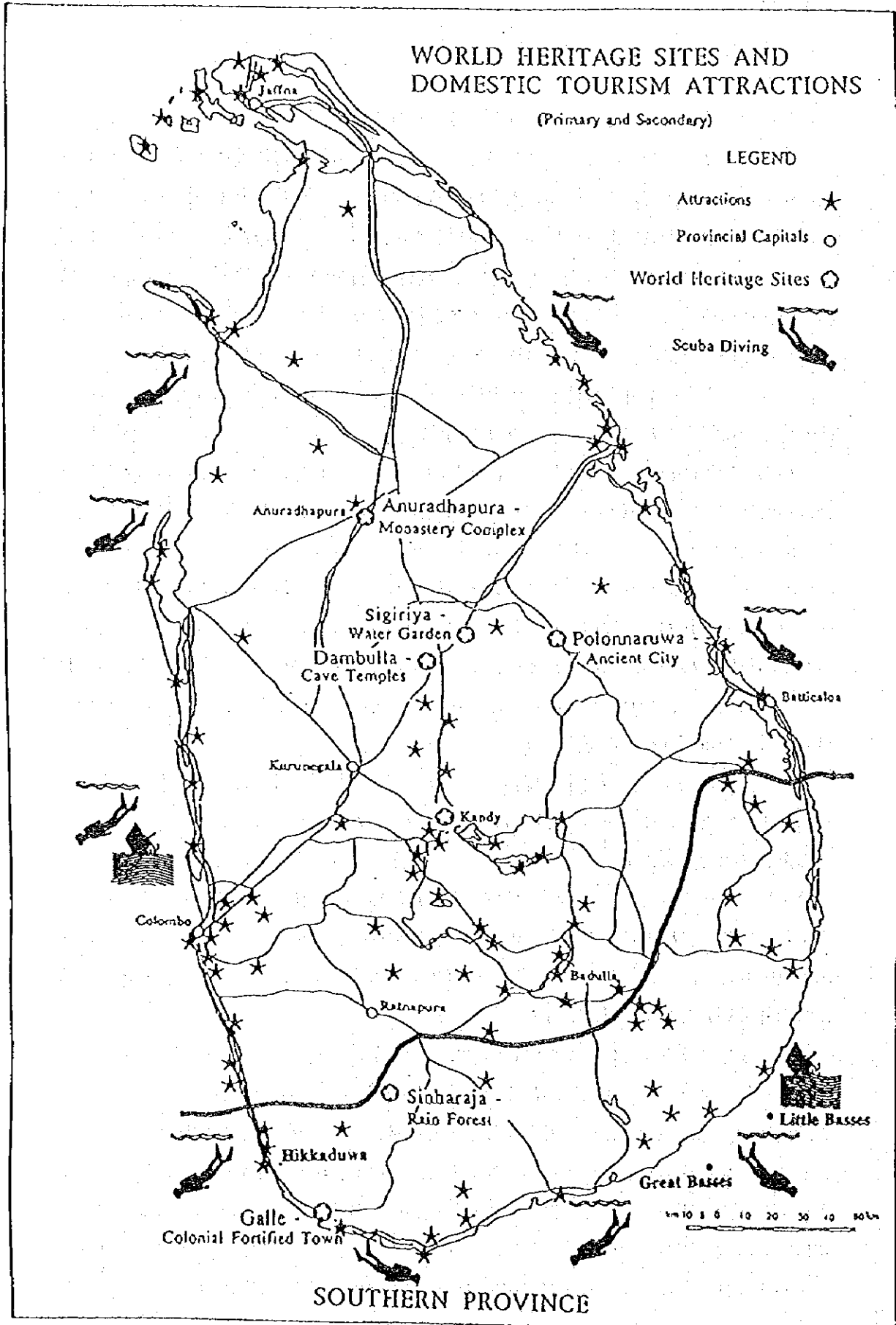
(1) 現況

1994年のスリランカの海外入り込み客数は約39万人に達し、過去4年間平均年率約20%という高い伸びを示した。1984年に記録された過去最大の年間海外入り込み客数の約40万人にせまっており、1995年には40万人を越えると思われる。1992年のオキュパンシーレートは55.3%で過去最高であった1980年に記録した57.8%に次ぐ記録となっている。このことは、ここ数年はテロ等の政治不安が無くかつ世界経済が順調に推移するとした前提ではあるが、宿泊施設の大幅な増加を期待することなく入り込み客の増加は期待できる。ヨーロッパ観光市場では、スリランカは比較的安価なビーチリゾートとして位置づけられている。スリランカへの海外入り込み客の上位はヨーロッパ諸国からの約25万人で、これは全体の約6割に相当する。その内ドイツ(平均約20%)、フランス(約10%)、英国(約9%)が過去10年にわたって連続して上位3ヶ国にランクされている。日本からの入り込み客は1986年5.5%、1991年6.9%、1994年5.2%の割合で変化しているが、年間平均約2万人前後と安定している。但し日本からの観光客は、スリランカを経由して海を隔てた隣国のモルディブに向かうケースが多いのが特徴である。外貨獲得額の観点から観光セクターを眺めると、1993年の輸出による外貨獲得額約20億SDRのうち観光収入は約1.5億SDRであり総額の約7.5%を占めていたこと、主要輸出産品の繊維工業製品(約10億SDR)、紅茶(約3億SDR)に次いで単一項目としては第3位であったことから、観光は外貨獲得の重要な産業と位置付けることができる。

スリランカは観光資源の変化に富み、ヨーロッパ諸国からの観光客、日本人観光客、さらに近年目覚ましい伸びを示している台湾、ホンコン等のアジアNIEsにとってもツアーの企画次第でさらにアトラクティブなデスティネーションとなると思われる。南部地域は第2章で述べられているように、地域ごとの自然環境の変化が大きく、さまざまな景観を呈している。多様性に富んだ自然の植生は材木や薪の切り出しおよび薬草の採取等に活用されてきた。同時にこれらの自然環境は野生生物の生態を支えて、景観を作り出すと共に国内外の観光客を引き付けてきた。

図3-3はスリランカの主要な世界的文化遺産と主要観光スポットの位置を示す。この図に見られるようにゴール港における植民地時代の城塞都市跡およびシンハラジャの熱帯天然雨林は南部地域内に存在する重要な遺跡と自然資源であり保存と同時に観光スポットとしての開発が求められる重要なポイントとなっている。南部地域北西部に位置するベントータから南東部のハンバントタまで続く砂丘、自然の湾、潟等で構成される海岸線は、特に重要な観光資源を形成しており1980年代の初めころから海岸線に沿ってビーチリゾートが形成されてきた。この海岸線の沖には規模的には小型であるが珊瑚が生息しダイビング

図3-3 スリ・ランカの世界的文化遺産と観光スポット



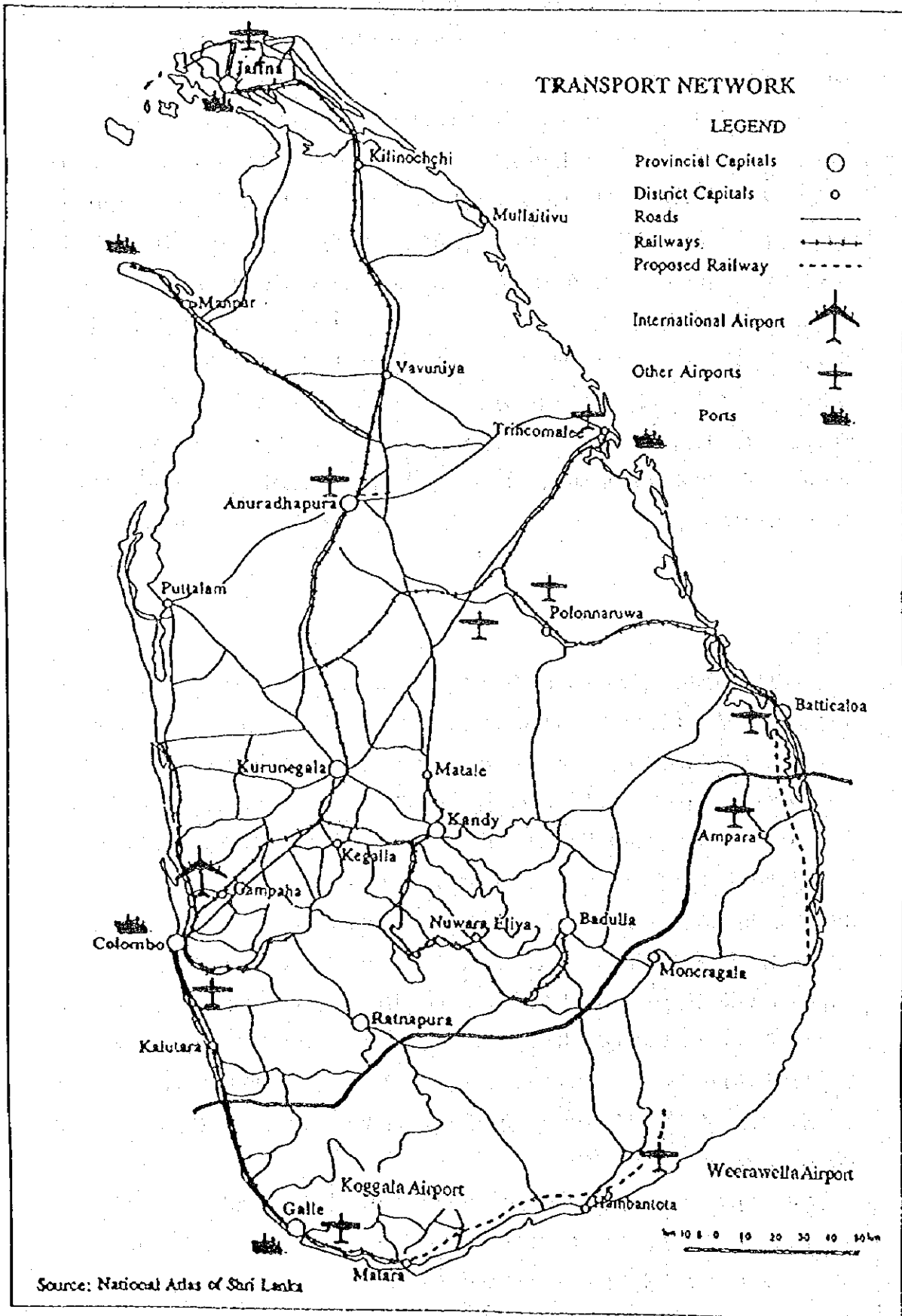
グスポットが存在する。図に見られるように南東部海岸からの沖合いには大型のダイビングスポットも存在するが、まだ有名にはなっておらず隠れたスポットとなっている。また、図3-4に示された東部乾燥地帯に広がるヤラ（ルフナ）国立公園を中心として、公園内外に生息するゾウ（約2,500頭）、レオパード、サンバー（鹿の一種）、シカ、ワニ、イノシシ、熊、クジャク、数百種の野鳥等(Spoonbill, Malabar Pied Hornbill, Green Bee Eater 等) 野生生物をベースにした観光ゾーンが形成されている。同公園への入場者は年間約20万人程であるが、海外からの入場者は約4万人に上っている。アジアでは数少ない本格的な自然野生生物公園としての特徴を充分生かして、持続可能な開発手法をうまく取り入れた国立公園の開発、宿泊施設の充実、地方空港・道路・鉄道等のアクセスの整備によってその魅力はさらに増加し、入り込み客数の増加が見込まれる。さらに当該地域はスリランカ国の民族の歴史に深く関わることから、ムルキリガラ、ドンドラ、シツルパワ、カタラガマ、チサマハラマ、ブツルワガラ、ブツダガラ、ラフガラ、ポツツビル等の歴史的な遺跡、有史以前の遺跡の他、ゴール、マトラ、ハンバントタに見られる植民地時代の城壁・塔・倉庫等多くの歴史的な遺産に恵まれている。これらの点在する歴史的遺跡の修復と保護は固有文化遺産の保護と相まって観光資源として有効に生かすことが可能となる。

(2) 問題点

西部で早くから開発が進んだ西部ビーチリゾートは、一部の区画では開発の限度に達しているように見受けられるところもあるが、南下するにしたがって未開発のビーチが散見され、マトラからハンバントタに至るビーチリゾートの開発余地は充分に残されている。しかしながら、既存観光施設からの生活排水が海岸線沿いの珊瑚に悪影響を及ぼしているという報告もあり、一層の環境保護に関連する法の整備・法的強制力が必要とされる。東部での野生生物を中心とした国立公園の管理機能充実、施設建設計画（乾期における動物用の飲料水用ため池、公園境界線保護柵（電気柵はゾウの囲い込みに有効）、公園内道路網整備、標識整備、公園内宿泊施設、管理施設、公園へのアクセス道路整備等）の秩序立った策定はいまだ行われておらず今後の重要な課題となっている。特に公園内のゾウが公園の外に餌および水を求めて進出し、公園周辺で栽培されている農作物や農家を荒らすという人間と野生生物の衝突が報告され、近隣住民にとって重要な問題を生んでいる。スリランカに生息するインドゾウの生態は充分に研究されておらず有効な保護育成策の立案が待たれている。

また南部地域に点在する歴史的な遺跡、仏教遺跡の保存、大航海時代の遺跡（ゴルフフォート等）の保存と美化等潜在的な観光プロダクツの有効な資源化を図る事を目的としたマスタープランは存在するものの、観光プロダクツのアイデンティフィケーションの段階

図3-4 スリ・ランカの自然保護地域



に止まっており、実施主体の組織編成等を含む詳細な事業実施計画策定と実行には至っていない。また、国内航空網および内航海運が運営主体を含めて未発達であり、地方空港（コガラ、ウィラウィラ空港）の整備、海岸線での観光を目的としたマリーナ（漁港との兼用も可能）の建設をすすめ陸上交通さらに海上交通の整備により観光プロダクツへの円滑で安全なアクセスを整備することが肝要であると認められてはいるが、詳細な事業計画は未だ実施されていない。

(3) 開発課題

観光開発計画の効果的実施に不可欠な土地利用計画および土地利用規制法の制定は重要な開発課題である。地域計画の基礎となる南部地域全体の土地利用計画の策定が急がれる。スリランカ、特に南部地域の観光資源は、多くが海岸線、内陸部の熱帯雨林、野生生物等の自然環境を基盤にしていることから、十分な環境保護を図りつつ、人工的な基盤施設を構築せねばならないという、二律背反する面を充分考慮した慎重な開発を進めなければ持続的な資源の活用さらに育成は困難となろう。観光セクターは、南部地域で顕著な失業に対して雇用機会の創出が期待できる重要なサービスセクター（ホテル1室につき2人の雇用機会があると言われている）であることから、入り込み客増進を目的としたプロモーション策等組織開発を含めて、観光資源の保護を踏まえつつ開発を実施せねばならない。

3-5 経済社会基盤

3-5-1 土地利用/都市計画

(1) 土地利用

南部地域はスリランカの南端をぐるっと囲むような狭い帯状で北側の内陸部は西ではベントタ河、東ではクンプukkan河で境界を形成しており、南側の境界は総延長 215kmの海岸線である。行政面から見た南部州の総面積はゴール県 (1,616km²)、マタラ県 (1,269km²)、ハンバントタ県(2,513km²) の3県合計 5,398km²でありこれは全国の面積の 8.5%に相当する。調査の対象地域とされている南部地域は以上の南部州3県に加え、モナラガラ県、ラツナブラ県、アンバラ県の一部が含まれる。南部州3県の総面積の内 933km²（3県全体の約17.3%）は森林である。自然環境、資源の賦存状況、既存社会基盤整備状況、人口、工業立地等多様な条件を当該地域の長期的な社会経済開発方針に則り調整された土地利用計画および土地利用規制に関する明確な法律が存在せず面的な開発計画を策定する際の障害となっている。海岸部の主要拠点の工業化と、内陸部の経済拠点の結び付きの強化を主眼として南部地域全体の経済的そこ上げを期待するグロースコリドール構想が当該地域の開

発構想の概念として検討されつつある。

(2) 都市計画

a) 都市の人口

当該地域に於ける主要な都市およびそれぞれの人口は以下のとおりである。

ゴール	92,000人
マタラ	41,000人
アバランゴダ	20,000人
ウエリグマ	20,000人
合計	173,000人

当該地域の全人口が 250万人であることから、主要都市人口は 6.9%に相当する。このことは、人口が地域全般にわたって比較的均等に分散していることを示しており、都市への人口集中は今のところ顕著な問題ではない。しかし労働吸収率の比較的高い製造業の誘致が経済基盤の整備状況に優る都市部周辺に進むと想定されることから、土地利用計画、区画整理計画等を踏まえた対策の必要性が高まってくるであろう。

b) 住宅建設

1990年から6年間で全国を対象に 150万棟の住居を整備する 150万住宅整備計画(One Point five Million House Programme) が国家住宅開発局を主要実施機関として実施中であり、副次的な地方住宅整備計画および都市住宅整備計画も併せ実施されている。スリランカ全国を対象に1993年度では31,078家庭が本計画の対象となり、5,288棟の住宅が建設された。住宅着工数は経済成長の一つの指標であるように、有効需要の創造という観点からも重要な耐久消費財であり地域経済発展の先導的役割を果たすことも考慮して土地利用計画、住宅建設関連制度金融の整備も視野にいれた計画の策定が望まれている。

c) 都市基盤整備事業

都市基盤整備を策定するにあたって、長期的展望に立った地域開発の観点から開発効果の最大化を念頭においた既存各都市の秩序立った位置付けおよび各都市毎の各種基盤整備事業の個別化と優先順位決定が必要とされている。

d) 水道整備

都市基盤整備事業は、都市開発局 (Urban Development Authority) が主管しており、ADBの資金援助を得て全国24都市の都市基盤整備と社会経済および環境開発の振興を

図ることを目的として都市基盤投資計画を策定し、一部実施に入っている。この計画で高い優先度を付与された個別計画の一つに大ゴール圏水道整備計画がある。大ゴール圏では、水源の不足から24時間連続給水が不可能である上に、大ゴール圏およびその周辺の北西部と北東部地帯からの需要が急増しており、給水量不足が顕在化している。数種類の水道事業計画が大ゴール圏、コガラ工業団地とその周辺地方都市、および北西部の海岸線に沿った地方都市の給水を目的として策定されている。1994年、国家上下水道局(NWSDB)は都市開発局のプロジェクト管理部に大ゴール圏における水道プロジェクトの特定化を行うよう要請し、事業化への前段階的な調査が実施されている。

e) 教育基盤整備

南部州のゴール、マタラ、ハンバントタ3県の学生数は全体で約55万人、教師数は約2万8千人で教師一人当たりの生徒数は20人である。1993年における校舎数は各種合計で1,323校であることから、学校一校当たりの生徒数は約450人であるが、地域によっては平均を大きく上回る場所もあり校舎数および校舎面積が極めて不足している。このため多くの初等教育施設では午前と午後の2部制を採っている。人口密度の低い南東部では通学に要する交通機関の不備、不満足な校舎数、2部制等のため公立学校におけるドロップアウト率がスリランカ平均の4.37%を上回る4.99%となっている。学校施設の整備、教師の育成等課題は多いが、人口密度の低い地域ではテレビ放送、ビデオ等のメディア、視聴覚器材等の活用も有効であり検討を要する。南部地域の特質として経済基盤整備の遅れから製造業に対する投資が進まず、これが教育をうけた人材に満足な雇用機会を与えず失業率が高い点が挙げられる。職業選択の機会の多様性が乏しいことも南部地域での高失業率の原因と考えられる。南部地域での職業機会のみならずスリランカ全体さらに中近東、ASEAN諸国をも対象に伝統的に南部地域出身者は出稼ぎにより生計を立てている家庭が多い。このようなニーズにそった職業訓練プログラム、さらに就業斡旋ガイダンスを含めた職業訓練全般の見直しと整備が望まれる。

f) 厚生施設

南部州3県全体の病院数は各種レベル合計で72ヶ所、ベッド数は約5千であり1,000人当たりのベッド数は2.2ベッドである。これはスリランカ全体の2.8ベッドを下回っている。医療訓練病院はゴールに存在する。個別IRD P(地方総合開発)のプロジェクトコンポーネントの一つとして医療施設整備計画はあるが、地域全体として明確な開発計画は存在せず検討を要する。